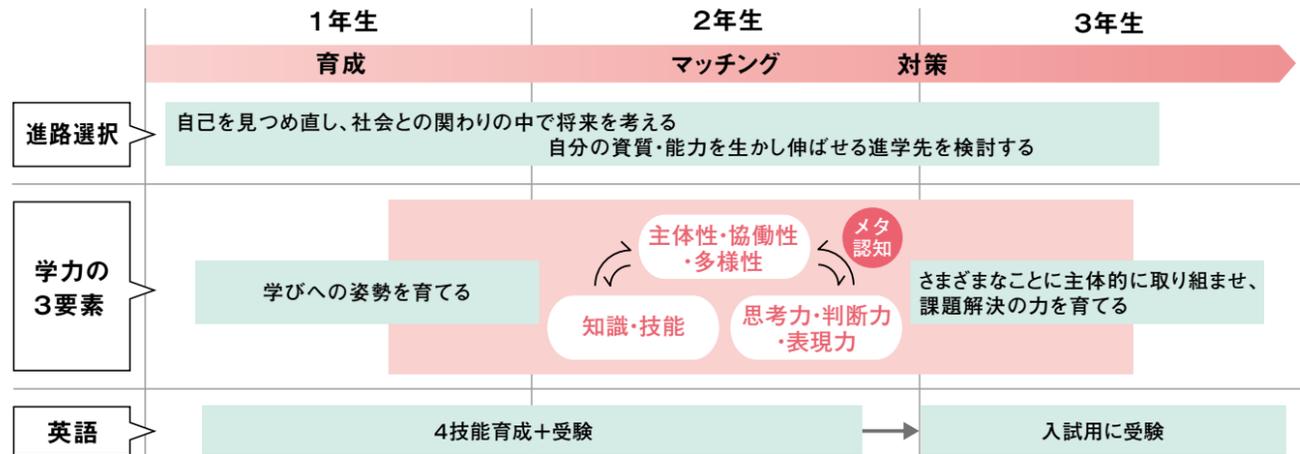


高校教育と進路選択の変化



1 早期化
英語外部検定が大学入試のスタートに

これまで2年次後半から3年次前半にかけて行われてきた進路選択は、2年次前半、あるいは1年次にまで前倒しされます。その要因の一つは、英語外部検定の入試利用の導入です。*参加試験は3年次の4〜12月の受験結果を使うため、2年次の後半にはある程度志望大を想定したうえで、いつ、どの検定を受けるかを決めることとなります。多くの高校生は検定に慣れるために高1のうちから受験するでしょうから、低学年のうちから進学先を意識せざるを得なくなりました。もう一つの要因は、学校推薦型・総合型選抜のスケジュールが一般選抜に近づき、かつ知識・技能を測る試験を課すことも求められていることです。「早く、楽に決めてしまいたい」との理由から安直に学校推薦型・総合型選抜を受験する層は減るでしょう。早期から学校推薦型・総合型選抜か一般選抜のどちらかに狙いを絞り、対策期間をできるだけ長く取らせる進路指導が増えそうです。

2 マッチング化
基準は偏差値ではなく自分に合うかどうか

従来型の、少しでも偏差値の高い大学をめざさせる受験指導に代わり重視されてきているのが、各生徒の資質・能力や、大学あるいは社会でやりたいことを基に進学先や入試方式を見極める、マッチング重視の進路選択です。この背景には、多くの高校が新学習指導要領への移行を前に、「何が得意になるか」「社会とどう関わりたいか」という視点で生徒の資質・能力を育成し始めている事情があります。一方、大学側はどうでしょうか。入試改革で求められている多面的・総合的評価の詳細や、それと連動した入学後の育成プランとそのエビデンスなどを公表している大学は少ない状況です。高校はマッチングに足る情報を得られていません。そんな中、先行してそれらを明示した大学は高校の注目を集め、ポジティブな印象を持たれているようです。特に教育力を売りとする中堅大学にとっては、入試が変わる今こそ、自学の教育を打ち出すチャンスと言えます。

3 生徒基点化
生徒自ら主体的に動き過程や成果を客観視

新学習指導要領において高校に求められていることは、「カリキュラム・マネジメントを行い、生徒の資質・能力の向上を図る」ということ。これを受けて各高校では、探究学習をはじめとする「生徒が主語」の教育に取り組んでいます。教員が一方的に教えるのではなく、生徒が自分で考えて動くように促す。そのために「メタ認知」——自分の変化を客観的に見て表現できるようにするといった学び方が注目を集めています。とある私立中高一貫校の三者面談が象徴的です。そこでは保護者と教員に対し、生徒がポートフォリオを基に、成長のプロセスや得た学びから考えた希望進路をプレゼンするのです。このように進路選択も教員による指導型から生徒基点型に変わりつつあります。一方、通行的な指導に比べ教員には高いスキルが求められるため、今高校では研修が盛んに行われています。メタ認知を取り入れた学習は保護者からの期待も高く、多くの高校に広まりつつあります。

*[大学入試英語成績提供システム]の参加試験

「今」高校改革の

教育・経営の多様化、進化

教職員世代が通っていた頃の高校像は、そこにはない。指導も、経営も、生徒・保護者の志向も、もはや別物だ。「三位一体の高大接続改革」で、大学の入試は変わったか。教育は変わったか。高校は、確実に、変化を遂げている。

3つのキーワードで読み解く高校の変化 ~教育と進路指導はどう変わったか?

高校における変化の一端は、中学生や保護者が高校を選ぶ基準の変化に表れるものです。従来は「難関大学合格者が多い」「入学難易度の割に進学実績が高い」ことが基準でしたが、今、注目度を高めているのが、「社会で求められる人材育成に取り組む」高校です。各校が未来像を描き、それに合わせた独自の教育を行う、という教育ビジョンが、生徒や保護者の共感を集めているのです。こうした高校の変化を読み解くための3つのキーワードを次ページに示しました。少子化が進む中、私立・公立問わず各高校は、学校の存続に向けた特色化に必死です。特色ある教育によってそれぞれの資質・能力や志向を培った高校生は、それを生かせる大学を選ぶほうとすれば、高校の変化をふまえて接続のあり方を変えられるかどうか、各大学がこの人口減少期を生き残るための分岐点になるのではないでしょうか。



(株)進研アド
 マーケティング企画室
 進路データベース部長

高橋 諒

たかはしあきら ●2013年(株)ベネッセコーポレーション入社。高校事業部にて関東圏の進路多様校中心に約200校の教育改革支援を行う。2019年より現職。

取材・文/見山雄介 撮影/亀井宏昭



三田国際学園中学校・高校
東京都世田谷区 ▶ 1902年戸板裁縫学校として創立。1948年戸板女子高校発足、2015年三田国際学園中学校・高校に改称
▶ 全日制・男女共学(高校：普通科4コース) 生徒数1230人(中高合計)
▶ 主な進学先：首都圏の私立大学が8割、海外大学が1割(偏差値偏重の大学進学がゴールではないため具体的な大学名は非公表)。指定校推薦21%、AO28%、推薦15%、一般25%、センター入試8%と、AO・推薦入試を積極的に活用

Case Study

伝統の女子校から21世紀型教育の共学校へ

三田国際学園中学校・高校

2015年度に戸板中学校・戸板女子高校から改称、共学化し、大胆な改革を実行。独自の21世紀型教育が、多くの保護者や生徒の支持を集めている。

ベクトルを一つにして 拡散された力を再結集

私が入職したのは校名改称の1年前です。明治時代から続く伝統ある女子校でしたが、当時、中学は1学年1クラス、高校は2クラス程度の生徒数。各教員はそれぞれ真摯に取り組んでいたものの、学校としての教育ビジョンがなく、力が拡散してしまっていました。閉校も視野に入っている中、大橋清貫学園長が進めた起死回生の一手が、共学化を伴う改革でした。

保護者も含めた話し合いの結果浮上したのは、「社会が変わったのに、進学実績目的の教育のままではないのか」という疑問です。子どもの幸せは偏差値の高い大学への合格ではなく、もっと先にある。そんな思いから正解のない時代に自力で道を切り開く*「発想の自由人」の育成を始めました。

この21世紀型の教育に取り組むにあたりわれわれは、まず変化し続ける世界に必要な能力・行動特性を12のコンピテンシーに具体化する。同時に、生徒の内省が目的のメタルーブリックを作り出した。シラバスも公開し、生徒が何が得意になるかを自覚して各授業に臨めるようになりました。

本校の授業は、考える力を伸ばすために、どの科目も「トリガークエスト」から始める「相互通行型」を徹底しています。例えばある数学の授業では「1次関数のようなテニスのサーブとは？」という問いに対して、生徒たちは教室を出て、実際にコートでサーブを打って検証、結論をクラスにプレゼンします。さらに数学で学んだことを物理の授業で使うなどの教科横断型の探究学習にも努めています。この実現にあたってはシラバスの共有のほか、職員室の

机上に物を高く積まないといった教員同士の密なコミュニケーションを促す工夫もしています。生徒には、このような学びで得たことをポートフォリオに蓄積させていきます。これは入試対策用に「ドローイー」を並べるのではなく、振り返る習慣を付けさせるため。卒業後も持ち運べるポートフォリオをめざしています。

やりたい探究ベースの「八ヶ岳型」の進路選択

本校では複数のコースを用意しており、希望する進路にあった学びを深めることができます。世界に関心が向けば、オールイングリッシュの授業を受ける。研究者志向なら、実験に打ち込む。自主的に大学教員に話を聞きに行く生徒もいます。このような教育改革の結果、生



教頭 学習・進路指導部長

田中潤

たなかじゅん ● 教職歴16年。前任校では教務や進路指導を担当し、難関大学に多くの生徒を送り込む。2014年戸板中学校・戸板女子高校に赴任。ビジョンの推進役である学習・進路指導部長に就く。2017年より現職。担当は社会科。

取材・文/見山雄介 撮影/亀井宏昭

学びのプログラム

教育目標 変化し続ける世界で求められる「発想の自由人」の育成

		中1	中2	中3	高1	高2	高3	
キャリアテーマ		自己を知る	自己の世界を広げる	自己の進むべき道を選択	自己を再構築する	自己を表現し世界とつながる	進路目標の達成	
主な学び	考える力	相互通行型授業 全科目で「疑問→仮説→検証→結論」の論理的思考プロセスで試行錯誤					受験合理性追求型授業	
	英語	実社会で使える英語の習得 ネイティブスピーカー教員による国際感覚も身に付く4技能養成/学習歴・希望進路に合わせた検定受験支援						
	サイエンス	論理的思考を習慣づけ世界を見通す視点を養う 「なぜ？」を一から考える実験授業/大学研究室レベルの設備/現役の研究者が教員						
	ICT	ともに「考える」パートナーとしてのICTリテラシーを養う 一人一台タブレット/プログラミングを学び、ユーザーからクリエイターへ						
クラス・コース	本科クラス	基礎ゼミナール			Liberal Arts 文理別授業			
	インターナショナルクラス	3レベル展開の英語授業			インターナショナルコーススタンダード 長期留学・短期留学			
	メディカルサイエンステクノロジークラス	基礎研究α			インターナショナルコースアドバンスト 英数理社はAll English メディカルサイエンステクノロジーコース 基礎研究β			

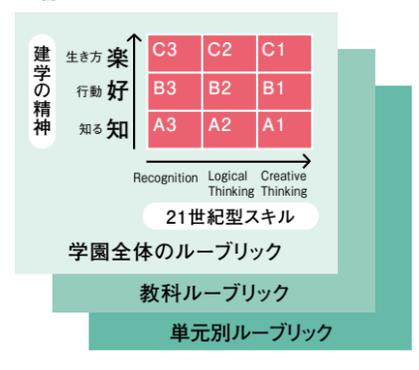
注目!

教育ビジョンを授業に行き渡らせる ルーブリックが躍進の原動力に

改革から4年、同校の経営は劇的に改善した。今では生徒数は以前の4倍強、募集人員160人に対して出願者総数が3000人超の、都内屈指の人気校だ。同校の教育ビジョンに多くの保護者が共感、期待した結果と言える。

躍進の背景には、教育ビジョンの統一と共有がある。「日本の教育現場では各自の暗黙知は高くても個々で分断されがち。それらを出させシェアするために、ボトムアップ型の研修を頻繁に行っている」(田中教頭)。授業は教員に任せているが、方針や質の担保を可能にしているのが、全校共通のメタルーブリックだ。横軸に21世紀型スキルを、縦軸に学習者が取るべき姿勢を表した建学の精神を配置。これを基に教科や単元のルーブリックを作成し、全授業をメタルーブリックにひも付けている。教員には、自分が21世紀型教育の一端を担っているという意識が根付いているという。

3層のルーブリック



*その育成に必要な要素として、5つの力(考える力、英語、サイエンスリテラシー、コミュニケーション、ICTリテラシー)と、12のコンピテンシー(共創、創造性、責任感、社会参画、リーダーシップ、率先、探究心、生産性、コミュニケーション、問題解決能力、革新性、異文化理解)を設定している。

Case Study

探究型学習を通して課題解決人材を育成

青翔開智中学校・高校

2014年に鳥取県東部で初の中高一貫校として開校した青翔開智中学校・高校。少子化が進む地域で新設に踏み切った背景と、人口減少地域における探究型学習について聞く。



副校長 織田澤 博樹

おたざわひろき ●電気通信大学大学院修了。日立製作所入社。おもちゃ企画会社、イベント運営会社を経て、2012年青翔開智中学校・高校の設立準備に携わる。教員としてデザイン思考をベースとした課題解決型授業を展開。

取材・文／本間学 撮影／青木幸太

地域資源やICTを活用した探究型学習

鳥取県は人口減少、少子高齢化が著しく、課題面では日本の最先端を行く県です。未来の日本の課題が身近に凝縮している地域だと言えるでしょう。ここで学ぶ子どもたちに必要なのは、受験に特化した中高一貫校ではなく「課題解決型の探究型学習を通して興味・関心を掘り下げ、進学やその先の進路実現への意欲を高める学校」だと考え、探究を教育のベールに置いた新しい中高一貫校を設立しました。

本校では探究型学習を、中1から高3にわたって、段階的に実施しています。最初に「クリエイティブ・フェーズ」で、地元企業と連携したPBLなどにグループで取り組み、社会とのつながりを強めます。次に「アカデミック・フェーズ」

「AI」など手法や切り口を変えながら、地域の課題発見と解決に取り組みます。最後に「パーソナル・フェーズ」で、自らテーマを設定し研究を進め、探究の集大成として修了論文を書き上げます。論文テーマはさまざまです。過去にはITで地元を活性化する研究や、スナック菓子に含まれる油脂に関する研究などに取り組む生徒がいました。これらの論文は書くだけでなく、発表会も実施しています。

こうした探究活動にはICTや図書駆使した情報収集が不可欠です。そこで全教室にWi-Fi環境を整備したり、オープンスタイルの図書館を建物の中心に設置したりするなど、施設・設備の面でも探究型学習に適した環境を整えています。

学習を進めています。Skypeを使って東京にいる専門家に質問したり、オープンスペースで他の生徒と、書きながら意見をまとめたりといったことを自主的に行っています。

活動の評価にもITの活用は欠かせません。感情認識ソフトを使ってプレゼン時の表情や目線などをチェックしたり、テキストマイニングソフトを使って言語活用能力の評価をしたりしています。

探究のテーマ設定を通じた自らの進路を考える

「パーソナル・フェーズ」では、一人の教員が3人程度の生徒を担当します。研究のテーマは、「好きなこと」「得意なこと」「大切なこと」「社会から求められること」の4つの円が交わるところを考え、生徒と教員で対話しながら決

めていきます。このプロセスが本校では進路指導になっています。研究を進める過程で進路希望はさらに具体化され、論文を書くことで、小論文に求められる書く力も養われます。

その結果、本校の生徒は、一般的な学部・学科の枠組みから離れ、修了論文と同じテーマを「より深く学べる大学」「違った角度で学べる大学」を進学先として希望するなど、大学選びの基準が具体的です。そのため、AO・推薦入試での進学者が約半数に上ります。大学には、ぜひ本校の発表会などに足を運んでいただき、自学に合った生徒がいたら、スカウトしていただきたいと思います。

これからの本校では、定期テストの廃止や、教科学習と探究活動の融合などに取り組むことで、生徒の考える力や応用する力を高める教育の充実を図っていきます。

*1 Appleの初期型マウスを手がけたIDEOが提唱する、課題解決の手法のひとつ *2 2015年に国連が示した、2030年に向けて世界を変えるための17の目標 *3 ビデオ通話や音声通話などを無料で利用できるソフト



▲校舎中央に位置するオープンスタイルの図書館

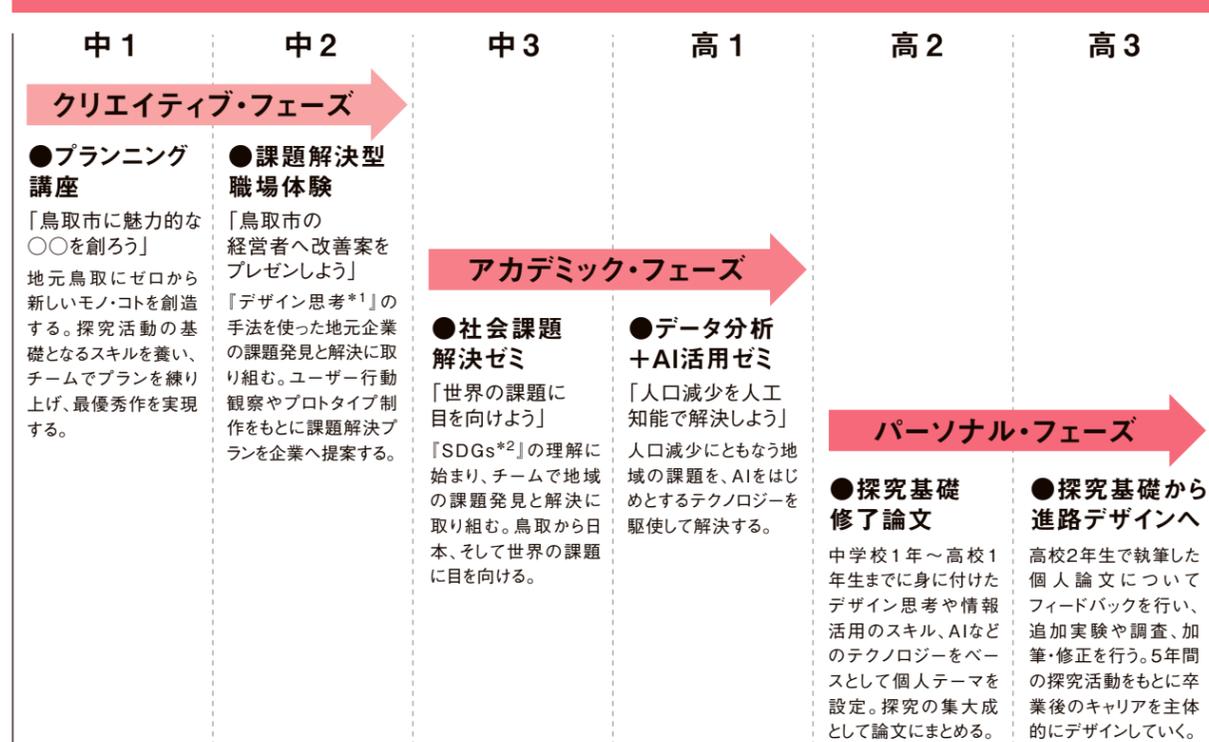
青翔開智中学校・高校
鳥取県鳥取市 ▶2014年開校 ▶全日制・男女共学(普通科)生徒数253人(中高合計 2019年5月1日現在)
▶デザイン思考をベースに課題解決型のプロジェクト学習を中心とした探究型学習を展開
▶2018年度よりスーパーサイエンスハイスクール(SSH)の指定を受ける
▶大学合格実績：国公立/5人 私立/早稲田、同志社、立命館、大阪芸術、関西学院、神戸女学院、近畿他(2019年)

教育目標

【探究】「好奇心+情熱」興味や問題点を自ら発見し、自発的・主体的に行動し解決できる生徒を育てます。
【共成】「協調+自律」自主自律の基、他者を重んじる人間を育成し、将来日本のみならず世界の各界で活躍できる生徒を育てます。
【飛躍】「挑戦+継続」「何を学びたいか」を大切に探究型学習で鍛えた好奇心と情熱を自分の進路実現へと結びつけ、自ら進路選択できる生徒を育てます。

学びのプログラム

探究型学習のロードマップ



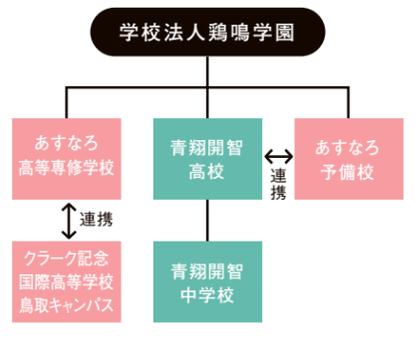
注目!

教育の独自性と学園内の連携により教育機関としての持続性を高める

青翔開智中学校・高校の設置者である鶏鳴学園は「公共性・独自性・持続性」を経営理念としている。「私学の最大の強みは独自性を許されていること。独自性を最大の特徴として地域の公教育との差別化を図り、その収益で持続性を保ちたい」と同学園の横井司朗理事長は語る。

同校の生徒は約9割が鳥取市近郊から集まるが、教員の3分の2は県外出身者。自由な挑戦を推奨する校風に魅力を感じ、チャレンジ精神にあふれる若い人材が集まってきており、それが教育改善の原動力になっている。また、学園内の連携も重要で、「受験指導の予備校、生徒指導の通信制高校、探究型学習の中高一貫校の3つが連携することで、一つひとつの学校の規模は小さくても教育や経営、人材育成において相乗効果が期待できる」(同理事長)。

【学園組織図】



Case Study

N高等学校

通信制×ネットの個別最適な学びで情熱を生む

高卒資格が取れるネットの高校として2016年に開校したN高校。今や約1万人の生徒を擁し、従来の通信制のイメージを一新した同校がめざすものとは。

アダプティブラーニングに最適なネットの学校

「本質的。未来の学校」「こんな高校に行きたかった」——学校説明会のアンケートでよくいたたく回答です。本来、発達速度や興味・関心はそれぞれ違うのに、一斉授業では自分のペースで学べない。個別最適な学びには、ネットを活用した通信制が適している——そう考えたのが、N高の始まりでした。

N高に来る生徒は主に、スポーツやプログラミングなど、やりたいことが明確で、その追究に時間を使いたいという生徒。一方で「こころな、やりたいことを見つけれそうだ」という理由で志望する生徒も少なくありません。通信制とネットを組み合わせると、得られるものが2つあります。1つは「生徒が自分を見つめ直

す時間」です。生徒は映像授業を好きな時間・場所で受講し、通学は年に5日間程度。残りは自分の時間です。将来をじっくり考えるべき高校時代に、N高なら、決まった時間に縛られず、自己に向き合う時間を増やせるのです。もう1つは「教員が生徒に向き合う時間」です。授業はあらかじめ撮影した映像で行い、部活や各事務業務は他のスタッフに任せ、ことで、教員は生徒一人ひとりに合わせたコーチングに専念できます。

ネットの高校だからこそ、生徒をモチベートするにはアナログな声掛けが重要です。担任は、チャットツールやメール、電話で生徒とコミュニケーションを取ります。このペースとなるのが、教員とのやり取りを全て残したログです。これにより各生徒に対して的確なアドバイスを可能になります。

ポートフォリオは自分らしい進路の指針

単位認定授業のほかに、学費内で受講できる選択制課外授業「アドバンスプログラム」を用意しています。プログラミングや音楽、ゲーム制作などが学べます。中学復習講座や大学受験講座も用意しており、全てその分野のプロが担当します。

また、自治体や企業と連携した職業体験プログラムを設けたり、長期インターンシップにも取り組んでいます。やりたいことが明確な生徒はもちろん、明確でない生徒も、多彩な課外授業が自分の夢を見つめるきっかけになるという期待感を持って入学してくれています。実際にイカ釣り漁体験がきっかけとなり、水産系大学をめざして猛烈に勉強を始めた生徒もいます。全ての生徒に個別最適化



副校長 上木原孝伸

かみきはらたかのぶ ● 大手教育企業で講師として17年間教壇に立ち、受験指導に携わる。IT×教育の可能性を感じ、2015年に株式会社ワゴンに入社。開校前からN高等学校のプロジェクトに参画し、2017年から現職。

取材・文/本間学 撮影/荒川潤



▲写真は沖縄県伊計島の本校(スクーリング会場)

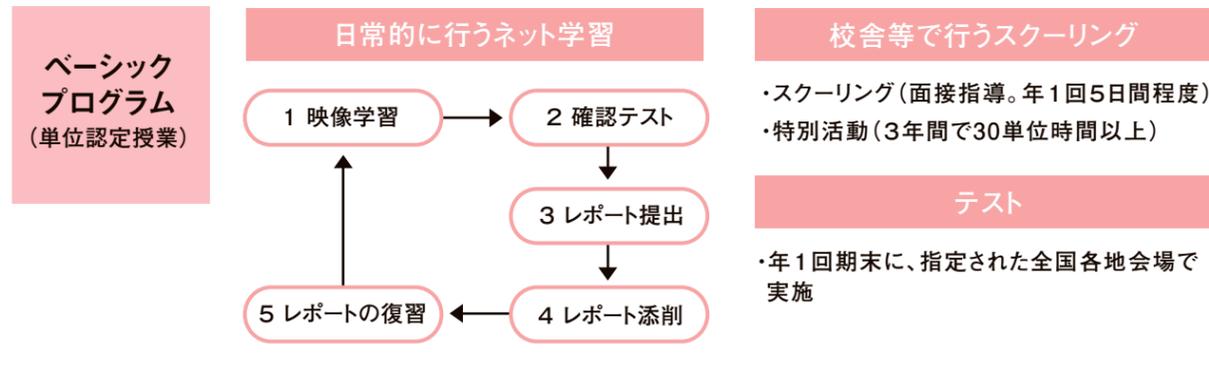
N高等学校

- ▶2016年開校 ▶学校法人角川ドワンゴ学園が運営 ▶単位制・通信制課程・男女共学(普通科)生徒数1万926人
- ▶授業のほか、生徒同士のコミュニケーションやレポート提出、部活も主にネットを使って行う
- ▶高卒単位認定授業(ベーシックプログラム)のほか、豊富な課外選択授業(アドバンスプログラム)を設ける
- ▶大学合格実績：国公立/9人 私立/早稲田、慶應義塾、上智、明治、青山学院、立教、中央、法政、日本、東洋、専修、近畿他 海外大進学者4人(2019年)

学びのプログラム

教育目標

- ▶IT×グローバル社会を生き抜く「創造力」を身に付け、世界で活躍する人材を育成する。
- ▶創造力を身に付けるために、教養、思考力、実践力の3つを学びます。
- 【教養】自分なりの考えをもつための知識 【思考力】知識を使って考える力 【実践力】考えを行動に移す力



アドバンスプログラム (課外選択授業)

プロフェッショナルによる、将来につながる授業

- ・大学受験対策授業
- ・プログラミング授業
- ・機械学習授業
- ・Webデザイン授業
- ・文芸小説創作授業
- ・エンタメ授業
- ・クリエイティブ授業
- ・DTM・ボーカロイド授業
- ・ものがたり創作授業
- ・中学復習授業
- ・職業体験/スタディツアー
- ・国際教育プログラム (スタンフォード大、オックスフォード国際スタディセンター) など、180プログラム以上

◀岐阜県関市での「刀鍛冶職業体験」の様子

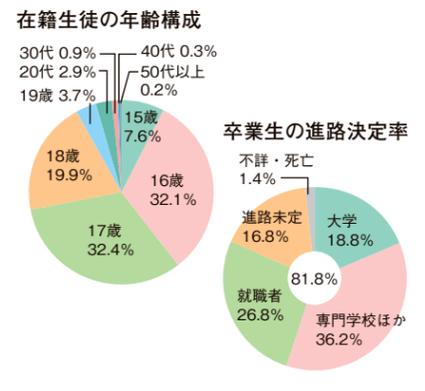
▶スタンフォード大学国際教育プログラムの様子

注目!

右肩上がりの入学者数の背景にある地道な募集活動

開校時に1482人だった生徒数は2年目に4000人を超え、現在は1万人以上が在籍。年齢構成としては15-18歳が92%を占める。一般的な通信制高校は、進学先になじまず転校してくる生徒が多いが、同校に関しては中学からの進学者が3分の2にも上り、第1志望率が90%を超えるという。最近ではIT企業に勤める保護者の勧めによる進学者が増加している。

募集活動はネット広報のほか、地道な活動も大切にしており、学校説明会を毎週、全国各地で実施しているほか、入学者がいる中学校には実際に足を運んで、生徒の様子を報告している。卒業生の進路決定率は8割超と通信制高校の平均(6割)*2からすると高い。今年からは専従スタッフを組織して大学訪問も開始する予定。大学との連携強化も積極的に図っていく意向だ。



*1 主にテキストメッセージでリアルタイムにコミュニケーションが取れるツール。代表的なものはLINE。N高校ではSlackを使用している。

*2 「平成30年度文部科学省学校基本調査」に基づく

キャリアプランを基に主体性を育む商業高校へ

東京都立第五商業高校
 専門高校への進学志望者が伸び悩む中で、自校の存在価値を見つめ直し、教育改革に着手。一丸となって作り上げた特色が中学生にも浸透、意欲ある新入生を迎える好循環を実現している。



主幹教諭
下村 恵子

しもむらけいこ ● 教職歴25年。都立高校で理科を担当。2014年度第五商業高校に着任。2018年度まで教務部に所属し、学力／技能スタンダード、学習の手引き「学びの羅針盤」などの作成や新学習指導要領に伴うカリキュラム開発に携わる。

全校で目線を統一 五商のブランドを形成

2010年代前半における東京都の商業高校は、志望倍率が1倍前後と低迷し、中退率は普通科の約3倍に上るなど、多くの課題を抱えていました。その背景には、「*1 3教科で受験できるから」「普通科が不合格だったから」など消極的な理由で入学する生徒が多かったことがあります。彼らの多くは学習意欲が低いため、入学後も基礎学力がつかず、結果的に進学・就職状況も振るわないという悪循環になっていました。

この状況に対して東京都は、専門高校の教育内容を見直し、魅力ある学校づくりを行う改革に着手。本校は、商業高校として果たすべき役割について議論を重ねました。そして、資格取得を軸に進学や就職の進路希望を実現する、

「五商ブランドの確立」をめざしていくことにしました。

専門教育を学ぶ上で、基礎学力を定着させることは重要です。生徒には、進路目標をもち、主体的に学習することの大切さを伝えていきます。そこで2014年度から、大学進学指導計画「白き翼」を導入しました。この計画に基づき、進学指導は3年間を見通して組織的に行っています。現在は指導形態を改善しながら「大学進学に向けた資格取得」「進路ガイダンス」「英語力の向上」「小論文対策」「面談対策」を中心として実施しています。

教科学習においても、各教員の個別の努力に頼るだけでは、生徒の学力向上を期待することはできません。学校としての統一した学び、育成すべき能力を、「学力スタンダード」「技能スタンダード」としてまとめ、各教科で共有し、

学習指導に生かしています。教科の指導内容の統一も重要です。定期考査や教材を共有し、担当教員による授業内容・進捗の差はありません。現在は評価基準を検討して、「学力スタンダード」を基に、科目ごとのルーブリックを作成しています。

これら指導の効果や生徒の理解度を外部模試で分析し、定量的にしながら改善、充実化を図っています。

特色化がもたらした 上向きのサイクル

このような取り組みを始めてから、中退や遅刻・欠席が顕著に減りました。何より大きな収穫は、本校の特色を理解して入学する生徒が増えたことです。今年の1年生も、資格取得をめざしたり自分に合う大学を探したり、主体的

に学ぶ生徒が多く見られます。このように、商業高校で明確なキャリアプランを描いて資格を取ってから大学へと進学した学生は、普通高校から「何となく」進学した学生よりも、その後活躍するポテンシャルが高いと言えないでしょうか。

2018年度からは本校をはじめとする都立商業科はビジネス科に一斉改編し、社会のニーズに沿った実践的な学びを提供する教育改革を都教委と共に推進しています。「商業高校の生徒の進路は就職」という考えは、今や昔の話です。大学には、高校の学びと大学の学びとの継続性や、生徒の目的意識などに、もっと目を向けてほしいと思います。そして資格取得を通してキャリア形成を考えている生徒の未来の可能性を広げるためにも、*2 全商推薦をはじめとする推薦AO枠の拡大を期待しています。



東京都立第五商業高校
 東京都国立志▶1941年東京府立第五商業学校として設立認可。1948年現高校名に改称
 ▶全日制(ビジネス科)／定時制(商業科)・いずれも男女共学 生徒数計686人
 ▶資格取得者数(2018年度) ITパスポート:48人 日商簿記2級:31人 全商英語検定1級:15人
 ▶主な進路先:就職38%、大学・短大33%(私立大／中央、専修、日本、桜美林、帝京 他)、専門学校27% (2019年)

学びのプログラム

教育 国立に五商あり
 目標 人づくり夢づくりの商業高校

教育目標と都の方針を基に、
 教科・科目や専門学科ごとの到達目標を定めている。

学力スタンダード

各教科・科目の学習指導要領に沿って、
 同校の生徒が到達すべきレベルを定義。

教科: 理 科目: 生物基礎	種別: 1
<p>学習指導要領</p> <p>(D) 生物と環境 (ア) 生物の共通性と多様性 生物は多様でありながら共通性をもっていることを理解すること。</p> <p>(イ) 細胞とエネルギー 生命活動に必要なエネルギーと代謝について理解すること。</p> <p>イ 遺伝子とその働き (ア) 遺伝情報とDNA 遺伝情報を担う物質としてのDNAの特性について理解すること。</p>	<p>都立第五商業高校 学力スタンダード</p> <p>・全ての生物は共通の祖先をもつこと、生物は多様でありながら共通性をもっていることを知る。 ・細胞生物と真核生物の存在を知り、代表的な生物者を挙げることができる。 ・主な細胞器の構造・機能、それらの働きを説明することができる。</p> <p>・ATPが生命活動のエネルギー源として広く利用されていることを知る。 ・生命活動で呼吸が行われていることを知る。 ・完全結合によってエネルギーを用いて有機物が作られ、呼吸によって有機物からエネルギーが取り出されることを知る。 ・ミトコンドリアと葉緑体の機能について知る。</p> <p>・DNAが全ての生物にもつ遺伝子の本体であることを知る。 ・DNAは二重らせん構造であることを知る。 ・ゲノムとは何かを知る。 ・細胞分裂とは何かを知る。</p>

技能スタンダード

ビジネス科の生徒として身に付けるべき技術・技能や、
 取得を推奨する資格をまとめたもの。
 都が作成したものを基に同校独自のスタンダードを策定。

学年	科目	目標	達成するべき項目
1年次	マーケティング	11 マーケティングの基礎の理解を深め、消費者ニーズの変化や購買決定、マーケティング戦略などについて、マーケティング戦略の視点で観察することができる。	11 マーケティングの基礎の理解を深め、消費者ニーズの変化や購買決定、マーケティング戦略などについて、マーケティング戦略の視点で観察することができる。
2年次	ビジネスアイデア	21 新製品、新サービス、インターネットなどを活用し、経済事業に関する課題を解決することができる。	21 新製品、新サービス、インターネットなどを活用し、経済事業に関する課題を解決することができる。
3年次	経済活動と法	31 民法、商法、会社法等がビジネスに必要な法に関する基礎的な知識を習得し、具体的な経済事業について、法的に考え判断することができる。	31 民法、商法、会社法等がビジネスに必要な法に関する基礎的な知識を習得し、具体的な経済事業について、法的に考え判断することができる。

注目! 社会で求められる人材の育成をめざす東京都の高校改革

約190校の都立高校を擁する東京都。都の教育委員会は積極的に高校改革を推進している。商業高校については、2018年度から全ての全日制課程をビジネス科に改編。ビジネスについて実地で学ぶ授業を増やすなど、ビジネスアイデアを生み出せる「人づくり」を進めている。その取り組みの一つが、東京都独自の学校設定科目「ビジネスアイデア」で、フィールドワークを交えて、商品開発、マーケティングプランの立案などを行う科目だ。こうした活動を支援するため都教委は、2018年7月に「商業教育コンソーシアム東京」を発足させ、商業高校と企業、地域社会との連携をサポート。他にも、東京の産業やビジネスに関する補助教材の作成なども行っている。

2021年度には、都立高校の入試に民間の資格・検定を活用した英語スピーキングテストの導入が予定されるなど、社会で求められる人材育成を見据えた改革はさらに進む。

ビジネス科の 特徴的な学び

1年次 「ビジネス基礎」
 ビジネスの基礎を、調べ学習やグループワーク、外部講師の講話などを通して学習

2年次 「ビジネスアイデア」
 新たなビジネスモデルの創造や提案に挑戦
 (東京都独自の学校設定科目)

3年次 「課題研究」
 地域課題の解決や資格取得など、課題を設定して、その解決を図る

東京都の 支援

「東京のビジネス」
 東京の産業やビジネスに焦点を絞った補助教材

「起業創業ラボ」
 「東京プランニングラボ」
 ビジネスアイデア検討・提案の核となる生徒を、学校の枠を越えて育成

地域理解促進 中核的人材の育成

*1 2015年度より、第五商の学力検査に基づく選抜(一般入試)は5教科
 *2 全国商業高等学校長協会大学特別推薦入試。同協会が推薦する生徒を対象に大学が行う指定校推薦入試

取材・文/見山雄介 撮影/亀井宏昭



広島県立呉三津田高校
 広島県呉市 ▶ 1907年呉市立呉中学校として開校。1949年広島県立三津田高校発足、1968年現高校名に改称
 ▶ 全日制/定時制。いずれも男女共学。生徒数計601人
 ▶ 国立教育政策研究所の研究指定校(2013年度～)、広島県の探究コース指定校(2015～17年度)
 ▶ 大学合格実績：国立/123人 私立/早稲田、慶應義塾、同志社、立命館、安田女子、広島国際、広島修道 他(2019年)

思考力と主体性を備えたグローバル人材育成

広島県立呉三津田高校

約10年前から、先んじて「思考力」「主体性」の育成を開始。さらに学校の教育目標を具体的な資質・能力に落とし込み、地域探究活動で培う。

教員の経験知を集めて 思考力をゼロから定義

本校は地域の進学校です。これまで難関大学合格をめざして教育を行ってきた中で、選択式の問題はできて論述式の問題には対応できない生徒がめだつようになりました。そこで、約10年前から「思考力」の育成を重視した教育に取り組んでいます。

しかし、そもそも「思考力」の定義はあいまいです。育成方法についても先行事例はありません。そこで各教員が思う「思考力を問う問題」を定期テストで出題し、実施後に最も優れている問題を教科ごとに持ち寄るなど試行錯誤しながら、思考力の本質を探ってきました。2015年度にようやく教科別の「思考力の定義」が完成。これを基に採点基準となるルーブリックを作成し、生徒にも

公開しました。

授業も同じく変えています。思考力の育成では、解説よりも問いが重要になります。例えば世界史の場合、それまでは教員が教科書に沿って出来事の過程を解説していましたが、現在は、教員が出した問いを基に、生徒が資料を集め、出来事の背景を探り、気づきをクラスで共有する形にしています。2013年度から実施している授業評価アンケートでは幸いなことに「わかりやすい」「思考力を発揮する場面がある」「もっと勉強をしたくなる」と答える割合が増えています。思考力を育成する授業への転換で、学ぶ意欲がアップしたのです。

発表と自省を繰り返して メタ認知力を育成

2015年度には県が推進して

いる「学びの変革」の指定校になったこともあり、「総合的な学習/探究の時間」(以下「探究」)の内容についてもブラッシュアップを図っています。

探究で核となっている取り組みは、2016年度に開始した「社会探究PBL」です。これは、高2生を4人程度のグループに分け、1年間をかけて取り組ませるPBLです。地元の呉市が抱える課題について問いを立て、フィールドワークなどで情報を集め分析し、最終的に市議会へ解決策を提案します。教員は基本的に内容に口を挟みません。企業や住民等との交渉も生徒が行っています。

この取り組みの特徴は、外部に活動を報告する機会の多さです。保護者や地域の方々を招いて行うポスターセッション、シンガポールの大学生に向けた英語によるプレゼン、市議会への提案等々…。



校長 大林秀則
 おおばやしひでのり ● 広島県立高校で数学を担当。2012年より福山北高校教頭。2014年より大崎海星高校校長。過疎化が進む離島において同校の存続が危惧される中、魅力化プロジェクトを主導し、生徒募集を好転させる。2017年より福山工業高校校長。2019年より現職。

相手の感想を聞き、振り返ることによって、主体的学習者に必要なメタ認知力や*2レジリエンスなどが鍛えられます。

評価はルーブリックで行っていますが、人前で話すことが苦手だった生徒が市議会で堂々と発表できるようになるなど、その変化は明らかです。推薦入試などの面接や小論文の練習では、多くの生徒がこの「社会探究PBL」で培ったことをアピールします。

課題は、授業・テスト、探究進路指導の3つがそれぞれ独立して行われていること。これらを統合するカリキュラム・マネジメントを進めていきます。こうした探究的な学びやカリキュラム・マネジメントは大学が先行しており、高校以上に発展しているはずですが、高校3年間の生徒の成長を受け止める入試、さらに引き上げる教育を、大学には期待しています。

学びのプログラム

教育目標 呉から世界へ。世界から呉へ。グローバル社会のリーダーにして、地域創生のために、課題を発見し、協働で答えを作り出すことのできる人材の育成

総合的な探究の時間

[La Gaya Scienza a Mitsuta] *3

3年次 自己実現
 ～社会の一員として私はどう生きるか～

- ディベート ● パネルディスカッション
- 詩のボクシング *4
- 「社会の中の私」(小論文作成)

2年次 自己の相対化
 ～私を育んだ社会を知る～

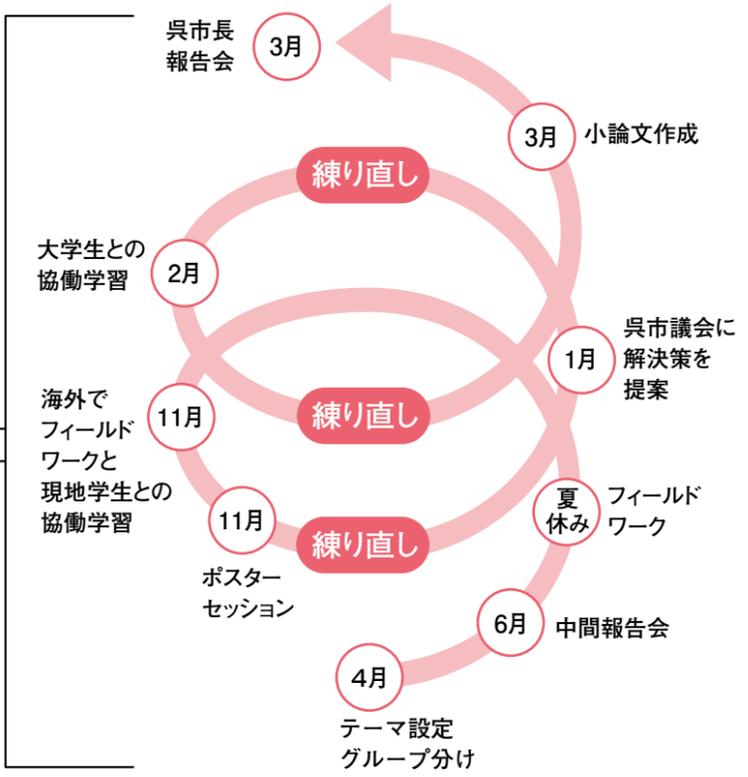
- 詩のボクシング ● 社会探究PBL
- シンガポール研修旅行
- キャリア探究(志望理由書)

1年次 主体的な自己
 ～私の興味関心を知る～

- 切り抜き新聞 ● 詩のボクシング
- 学部学科研究 ● 読書会
- ディベート

*3 フランス南部で用いられていたオック語で「三津田ヶ丘の悦ばしき知」の意味
 *4 自作の詩の朗読で勝敗を競う「声と言葉の格闘技」

社会探究PBLの流れ(例)



注目!

全県的なプロジェクトにより 課題発見・解決学習を全校に普及

広島県教育委員会は、学校段階が上がるにつれて減退する生徒の学習意欲や、主体的に学ぶ人材を社会が求めている状況などを鑑み、2015年度に「広島版『学びの変革』アクション・プラン」をスタートさせた。知識ベースの学びから資質・能力の育成をめざす主体的な学びに県内の小中高全ての学校教育を変革することが目的だ。

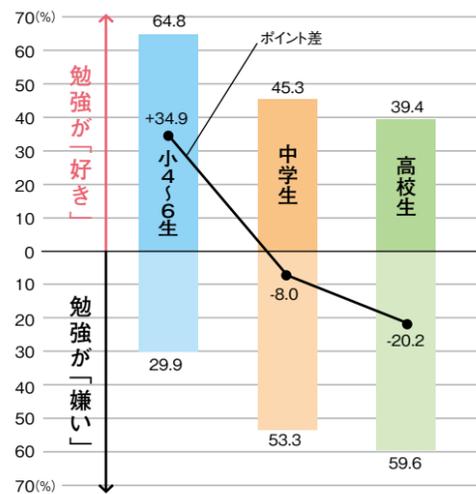
高校では、課題発見・解決学習への変革を全県的なプロジェクトで推進。2015～2017年度の第Ⅰ期はまず、指定校(24校)での授業モデルの構築と、県内全校で変革推進の核となる教員の養成を行った。授業モデルは、実践事例集を作成して県内全校に普及。2018～2020年度の第Ⅱ期は、県内全校でカリキュラム・マネジメントと教科指導に関する研修を実施して、変革の校内普及を推進。加えて、研究開発校(9校)で、ルーブリックの開発など、資質・能力の評価に関する研究を行っている。

高校での課題発見・解決学習 推進プロジェクトの取り組み

- 第Ⅰ期：2015～2017年度**
- 授業モデルの構築と、校内での変革を推進する実践推進リーダー(各校1人)を養成
- ↓
- 第Ⅱ期：2018～2020年度**
- カリキュラム・マネジメントと教科研修を通して変革の校内普及を図る
 - 資質・能力の評価方法を指定校で研究

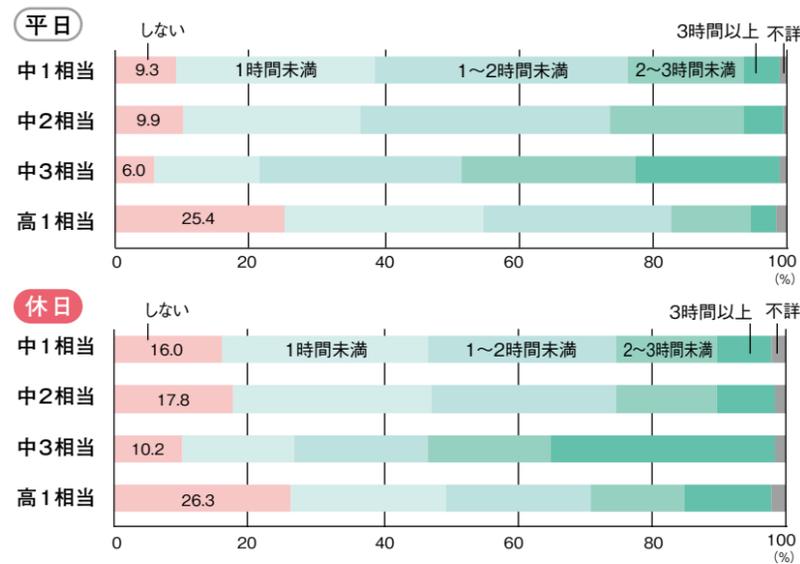
*1 (例) 国語：テキストを他者としてとらえ、それに対する自分の考えや意見を、根拠を明確にして表現する力
 地歴公民：社会的現象の持つ意味や事象間の関係性などについて、相対化した知識や概念、資料を根拠に多角的・論理的に説明する力 など
 *2 回復力、しなやかさ

【図表2】勉強の「好き」「嫌い」の割合 (学校段階別)



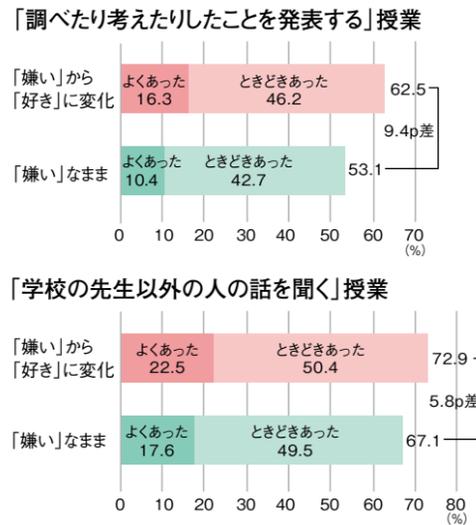
*「好き」は「とても好き」+「まあ好き」の比率。「嫌い」は「あまり好きではない」+「まったく好きではない」の比率。無回答・不明の比率は表示していない
*東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査2016」

【図表1】家や塾での学習時間の変化



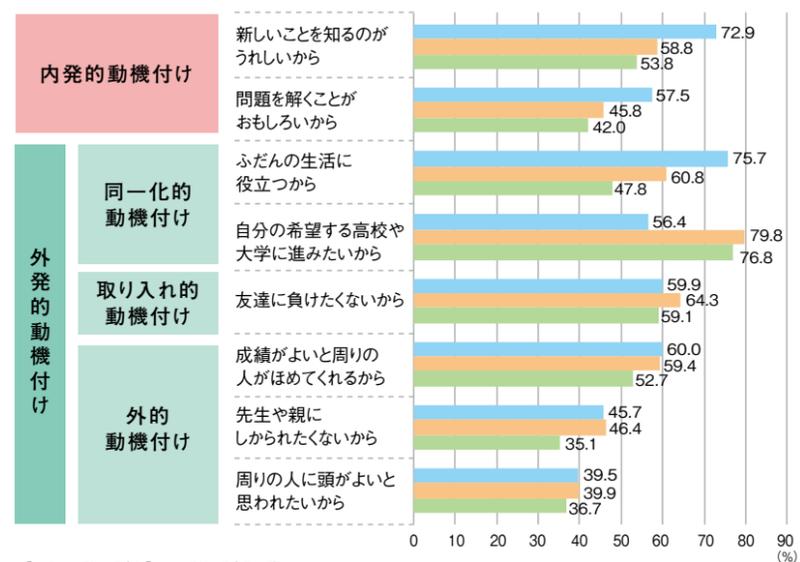
*文部科学省・厚生労働省「第13～16回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)」

【図表4】この1年間の授業経験と、勉強の好き嫌いの変化(高校生)



*東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2016」

【図表3】勉強する理由(学校段階別)



*「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の比率
*東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査2016」

【図表5】理数系科目の履修状況(高校)

科目	履修率 (%)
数学	100(必修)
数学I	83.4
数学II	21.6
数学III	83.8
数学A	54.8
数学B	2.7
数学活用	
理科	33.1
科学と人間生活	56.7
物理基礎	16.2
物理	79.2
化学基礎	27.5
化学	84.1
生物基礎	20.9
生物	26.9
地学基礎	0.8
地学	0.5
理科課題研究	
情報	71.5
社会と情報	28.4
情報の科学	

*文部科学省「平成27年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査(平成25年度入学者抽出調査)」



高校改革の「今」
Q&A

入試対策→探究学習へ
高校教育

多くの高校の教員が、新しい授業や評価法の試行錯誤に追われている。新学習指導要領の実施を間近に控え、改革が加速しているからだ。「未来の大学生」は今、高校でどんな教育を受けているのか。

Q 高校教育の課題とは？

A 学習姿勢や学習時間など、大学と似た課題を抱える。テクノロジーが生活に溶け込み、社会的課題の解決や経済発展をもたらす社会、Society5.0。この新たな時代には、機械が持ち得ない、世界を理解する力、想定外の状況と向き合う力などが必要とされる。好奇心や探究力を持つて主体的に学びに向かう姿勢が学修(習)者に求められる中、高校は今、さまざまな教育改革を行っている。背景にあるのが、進級・進学するに連れ低下する学習意欲だ。高校生の学習状況を見てみよう。中学時と比べ、校外学習をしなければなる生徒が急増し【図表1】、勉強が嫌いな生徒の割合も増えている【図表2】。机に向かう理由として「おもしろいから」などの内発的動機付けで勉強する中高生の割合が低くなる一方、「進学のため」など、外発的動機付けで勉強する割合は高まる【図表3】。履修する科目も入試に課せられやすいものに集中し、理数系科目の履修率は大きく偏る【図表5】。ちなみに、【図表1】でその一部を

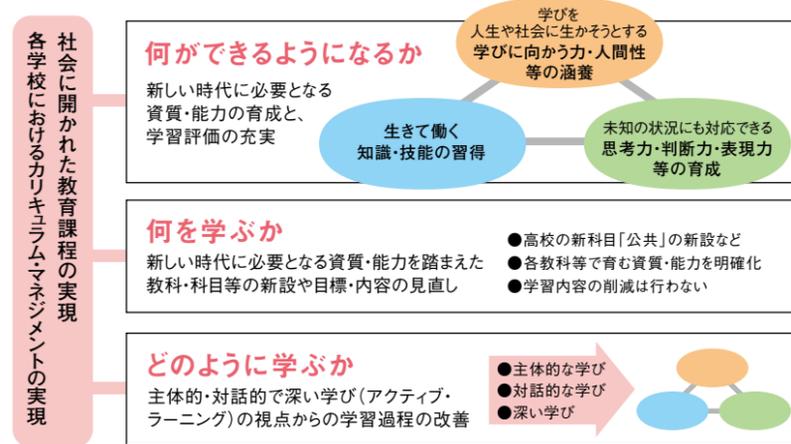
紹介した「21世紀出生児縦断調査」によると、「楽しい」と思える授業がたくさんある」など授業の満足度・理解度も、学年が上がるに連れ低下傾向にある。しかし、こうした傾向を変えることは不可能ではない。【図表4】を見ると、勉強が「嫌い」から「好き」になった生徒は、嫌いなままの生徒よりも、「調べたり考えた」りしたことを発表する「先生以外の人の話を聞く」授業を受けたとする比率が高い。これは、そうした授業方法が生徒の学習意欲の改善に、何らかの影響を与えていることを示唆するものと言える。こうして見ると、高校教育と大学が抱える課題は、共通点が多い。これからの時代を生き抜く人材の育成が高大共通の課題だとすると、学校段階が上がるに連れ主体的な学修(習)から遠ざかる現状を連携し改善していくことが、大学にも求められているのではないだろうか。

POINT 高校の課題は大学の課題。連続性のある人材育成を。

【図表9】学習指導要領改訂後の教科・科目(高校)

教科	科目	標準単位数	必修科目
国語	現代の国語	2	●
	言語文化	2	●
	論理国語	4	
	文学国語	4	
	国語表現	4	
	古典探究	4	
地理歴史	地理総合	2	●
	地理探究	3	
	歴史総合	2	●
	日本史探究	3	
公民	公共	2	●
	倫理	2	
	政治・経済	2	
数学	数学I	3	●
	数学II	2	●
	数学III	3	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学C	2	
理科	科学と人間生活	2	●
	物理基礎	2	●
	物理	4	
	化学基礎	2	●
	化学	4	
	生物基礎	2	●
芸術	音楽I	2	●
	音楽II	2	●
	音楽III	2	
	美術I	2	●
	美術II	2	●
	美術III	2	
	工芸I	2	●
	工芸II	2	
	工芸III	2	
	書道I	2	●
外国語	英語コミュニケーションI	3	●
	英語コミュニケーションII	4	
	英語コミュニケーションIII	4	
	論理・表現I	2	
家庭	家庭基礎	2	●
	家庭総合	4	●
情報	情報I	2	●
	情報II	2	
理数	理数探究基礎	1	
	理数探究	2~5	
総合的な探究の時間		3~6	●

【図表8】学習指導要領改訂の考え方



【図表10】「学習評価の観点」の変化

現行学習指導要領	新学習指導要領
学習評価の観点	資質・能力の3つの柱
知識・理解	知識・技能
技能	思考力・判断力・表現力等
思考・判断・表現	学びに向かう力・人間性等
関心・意欲・態度	

【図表11】多様な評価方法の例

評価方法	特徴
パフォーマンス評価	知識やスキルを使いこなす(活用・応用・統合)することを求めるような評価方法。論説文やレポート、展示物といった完成作品(プロダクト)、スピーチやプレゼンテーション、協同での問題解決、実験の実施といった実演(狭義のパフォーマンス)を評価する。
ルーブリック	成功の度合いを示す数レベル程度の尺度と、それぞれのレベルに対応するパフォーマンスの特徴を示した記述語(評価規準)からなる評価基準表(下記はイメージ例)。
ポートフォリオ評価	児童・生徒の学習の過程、成果などの記録や作品を計画的にファイル等に集積。そのファイル等を活用して児童・生徒の学習状況を把握するとともに、児童・生徒や保護者等に対し、その成長の過程や到達点、今後の課題等を示す。

Q 新学習指導要領のポイントとは？

【図表7】高等学校教育改革

「学力の3要素」の確実な育成

教育課程の見直し

2016年12月答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」

高等学校学習指導要領を改訂【育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の見直し(2018年3月)】

学習・指導方法の改善と教師の指導力の向上

高等学校学習指導要領を改訂【主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善の推進(2018年3月)】

2015年12月答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」

「教育公務員特例法等の一部を改正する法律案」(教育公務員特例法、教育職員免許法、教員研修センター法の一括改正)が成立(2016年11月)

多面的な評価の推進

「高校生のための学びの基礎診断」の認定基準等を策定(2018年3月)

「キャリア・パスポート(仮称)」の調査研究を実施(2017年度から)

高校学習指導要領の改訂を踏まえ、指導要録参考様式を見直す予定(2018年度以降)

検定事業者による自己評価・情報公開・第三者評価ガイドラインを策定(2017年10月)

【図表6】新時代に対応した高等学校改革

- 1 学科の在り方**
 <生徒の受け入れ><教育課程の編成・実施><修了認定>に関する方針を策定/普通科を特色化するための類型を国が提示/文系・理系科目をバランスよく学ぶくみづく
- 2 高等学校の教育内容、教科書の在り方**
 新学習指導要領の着実な実施/社会変化に対応するための学習指導要領、教育課程の見直し/技術革新の進捗が早い分野について教科書の見直しを検討
- 3 定時制・通信制課程の在り方**
 生徒のキャリア形成に必要な社会的スキルの育成方法を検討/通信制課程における「高校生のための学びの基礎診断」の活用/第三者評価を踏まえた広域通信制高校の質の向上
- 4 教師の養成・研修・免許の在り方**
 校内研修の充実/教師の資質の目安となる指標を学校種ごとに記述/ポストドク、企業人、アスリート、芸術家など外部人材の活用/特色化を推進する校長の在職期間の長期化
- 5 地域や大学等との連携の在り方**
 市町村、産業界、大学等との協働による地域課題解決型学習の実現/コミュニティスクール導入、地域学校協働活動の推進/高校と地域をつなぐコーディネーターについて検討
- 6 中高・高大の接続**
 文系・理系に偏った大学入試の見直し/入試改革、教育の質向上に取り組む大学への支援の充実/就職希望者の職業選択時のルール「一人一社制」を見直し
- 7 特別な配慮が必要な生徒への対応**
 不登校などに関する教育相談体制の充実/通級による指導の充実/障害のある生徒の自立に向けた関係機関との連携/日本語指導が必要な外国人生徒の受け入れ体制の充実
- 8 少子化への対応**
 離島・中山間地域等の小規模校へのICT等の導入、大学等との連携強化/再編や小規模校活性化の事例を情報提供

Q 高校教育の改革とは？

A 新学習指導要領を軸に、学力の3要素育成に向けて改革中。

高校教育の改革は、高大接続改革の一環として2016年度前後から進められている【図表7】。高大接続改革における高校の役割は、学力の3要素を育成して大学にバトンを渡すこと。2018年に改訂され、2022年度入学生から実施される学習指導要領は、改革の大きな柱だ。

加えて、*1カリキュラム・マネジメント、アクティブ・ラーニング、ポートフォリオなどの導入が、ここ数年で急速に進展した。新学習指導要領実施前の現時点で、改革はすでに一定の歩みを見せている。

さらに本年5月、内閣の私的諮問機関である教育再生実行会議による第十一次提言が公開された。Society5.0時代への対応を多分に意識したもので、「技術の進展に対応した高等学校改革」【図表6】が唱えられている。後者の①に、大学で言う「3つのポリシー」や「特色化」にあたる取り組みが記載されていること、②では、新学習指導要領や教育課程のさらなる見直し提言されていることなど

POINT 将来の入学者が受ける教育をふまえて、入試、カリキュラム、授業、評価法を見直す。

新学習指導要領がめざすのは知識・技能だけでなく、それらを未知の状況や社会に生かす資質・能力の育成だ【図表8】。よって科目、学び方、評価法が大きく変わる。

A 「資質・能力の育成」のため科目、学び方、評価法が変わる。

これら全教科・科目を、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点で評価する【図表10】。思考や態度はペーパーテストでは測りづらい、学習プロセスも含めて評価する必要がある。レポートやプレゼンなどに取り組ませるパフォーマンス評価、日々の学びを記録するポートフォリオやルーブリックが活用されつつある【図表11】。

POINT 国際的な流れも押さえ、Society5.0時代に向けた教育接続を。

改革の背景には、国際的な教育の潮流がある。日本の教育は従来コンテンツ、つまり「何を教えるか」を重視してきた。しかし、現在は、*2PISAで示されているような21世紀型のキー・コンピテンシー(主要な資質・能力)すなわち、「どのような力があったのか」「何ができるようになったのか」が着目されるようになっていく。新学習指導要領【図表8】や2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)が掲げる「学修者本位の教育への転換」も、この流れをくんでいると言えよう。

改革の背景には、国際的な教育の潮流がある。日本の教育は従来コンテンツ、つまり「何を教えるか」を重視してきた。しかし、現在は、*2PISAで示されているような21世紀型のキー・コンピテンシー(主要な資質・能力)すなわち、「どのような力があったのか」「何ができるようになったのか」が着目されるようになっていく。新学習指導要領【図表8】や2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)が掲げる「学修者本位の教育への転換」も、この流れをくんでいると言えよう。

知っておきたい

Society5.0時代の高等学校改革パッケージ

事業名	WWL(ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業	スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業※継続	地域との協働による 高等学校教育改革推進事業
目的	新たな社会をけん引する人材の育成		・共通して求められる力の育成 ・Society5.0を地域から分厚く支える人材の育成
予算・指定校数	[予算]1.13億円(新規) [指定校数]10校程度(1000万円/年・校)	[予算]22.19億円 [指定校数]新規指定30校程度(750万~1200万/年・校。2018年現在204校)。指定校の中から重点校14校(2018年現在)	[予算]2.51億円 [指定校数]プロフェッショナル型(専門学科中心10校程度)、地域魅力化型(普通科中心20校程度)、グローバル型(学科共通20校程度)
概要	◆将来、イノベティブなグローバル人材を育成するため、高校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、より高度な学びを高校生に提供するしくみを構築する。高校生国際会議の開催や、高校のアドバンス・ラーニング・ネットワークの形成により、WWLコンソーシアムにおける拠点校をめざす ※WWLコンソーシアムの形成に向けて、今後およそ5年以内に、アドバンス・ラーニング・ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置する	◆先進的な理数系教育を実施している高校等を指定し、支援 ◆中等教育段階から体系的、先進的な理数系教育を実践。生徒の科学的な能力を培い、将来のイノベーション創出を担う科学技術関係人材の育成を図る ◆高校等の理数系教育課程の改善に資する実証的資料を得る	◆プロフェッショナル型：地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材を育成 ◆地域魅力化型：地域課題の解決等を通じた学習を各教科・科目や学校設定科目等において体系的に実施するためのカリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成 ◆グローバル型：グローバルな視点を持ちコミュニティを支える地域のリーダーを育成
事業概要図			
取り組み例	▶国内外の高校生が参加する「国際会議」等開催 ▶短期・長期留学や海外研修をカリキュラムの中に体系的に位置付け ▶大学教育の先取り履修を単位認定する	▶各校における高度な課題研究 →主体的・協働的に学習・研究実施 ▶海外の高校生を招いた科学イベントを開催 →国際的に活躍する意欲能力の育成 ▶海外の高校生らと行う広域共同研究 →国や地域を越えた社会への貢献	▶ものづくりに関する専門的な技術を身に付け、地場産業を支える人材を育成 ▶衰退しつつある地域の振興方策を地域との連携により研究・実践 ▶海外研修等をカリキュラムの中に体系的に位置付け

*文部科学省資料を基に作成

POINT

いずれも大学や行政と協働して行われる。チャンスと捉え、積極的に参加の検討を。

高校が大学等と協働して社会をリード、支える人材育成

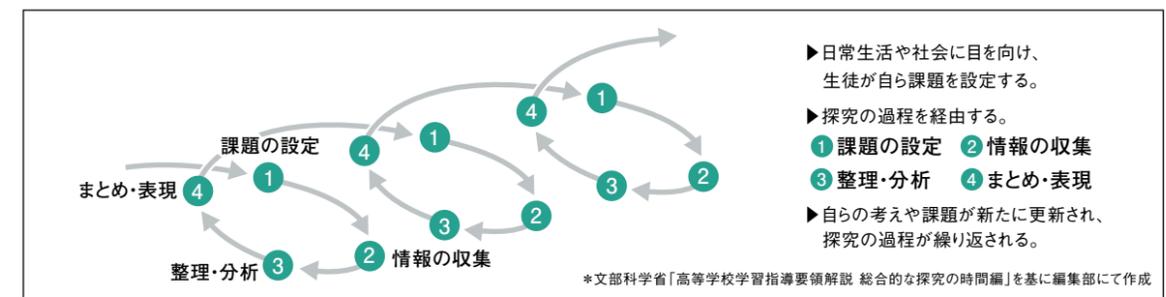
文部科学省による、社会の要請に応じた人材を育てる高校向けの指定校事業の目玉が上記3事業。Society5.0時代に向けた先進的なプロジェクトとして実施されている。

WWLは、拠点校を中心に複数の共同実施校、国内外の大学、企業等が協働してグローバルな社会課題研究カリキュラムを実施する新規事業。今後5年間で拠点校を50校程度配置する予定だ。

SSHは従来通り、先進的な理数系教育を行う高校を指定し、イノベーション創出人材を育成するもの。大学は研究支援や育成・評価手法の開発などで協力する。

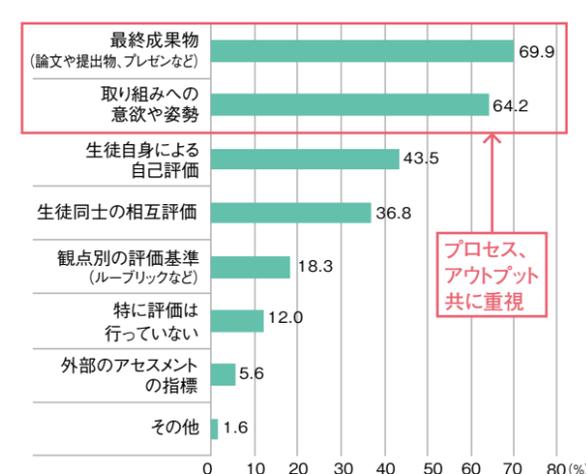
地域との協働によるは、高校が自治体、大学、企業等とコンソーシアムを形成し、地域課題の解決をめざす探究活動を行う新規事業。学科や取り組み内容によって、3つの型が用意されている。

【図表12】探究における生徒の学習の姿



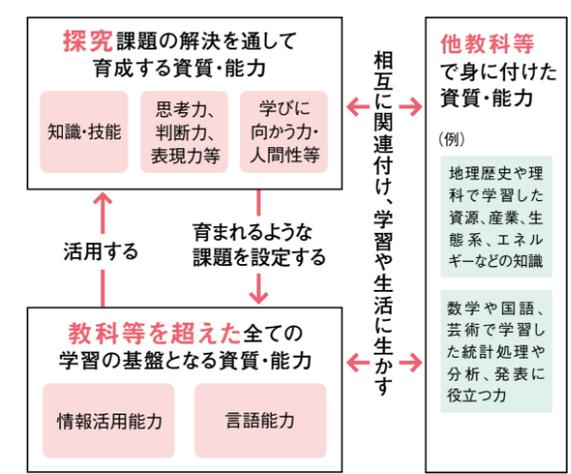
*文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」を基に編集部にて作成

【図表14】探究学習の評価対象 *複数回答



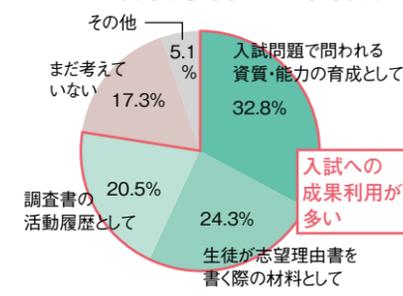
*ベネッセコーポレーション「総合的な学習の時間」における探究学習の実態調査(2018年6月実施。全国の高校約1000校へのアンケート調査結果)

【図表13】探究と他の学習の関連



*文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」を基に編集部にて作成

【図表15】探究学習の成果利用



*ベネッセコーポレーション「総合的な学習の時間」における探究学習の実態調査(2018年6月実施。全国の高校約1000校へのアンケート調査結果)

POINT

探究学習で得られた資質・能力を大学はどう評価し、入学後発展させるか。

A 進路選択に影響を与える課題解決型の学習。

新学習指導要領で重視されている「探究学習」とは、「日常生活や社会に課題を見つけ、解決に向けて情報を集め整理・分析してまとめ、そこから新たな課題を見つけて解決に向け行動すること」を国際理解や環境などの現代的な諸課題、町づくりや防災などの地域課題、文化や職業など生徒の関心や進路に基づくこと、あらゆるものがテーマになり得る。

探究学習では、興味を掘り下げたり、自己を振り返ったり、さまざまな視点を獲得したりすることを通して、生徒が社会と自身とのつながりを考えることが期待されている。そのため、一部の科目・授業だけではなく、全科目に日常的に取り入れられることが勧められ、各高校は試行錯誤の真つ最中だ。中でも「総合的な探究の時間」では科目横断的な探究を、「探究」を付した科目ではその科目の範囲内での探究を主眼にした授業を行う。これら探究学習で身に付けた資質・能力と、それ以外の場面で身に付けた資質・能力を総合的に働かせて学習や社会に生かすことが求められている【図表13】。

したがって各教科・科目の評定には、探究学習の評価も含まれる。ただし「総合的な探究の時間」は高校ごと、生徒ごとに取り組み内容が異なり定量的な評価が難しいことから、身に付いた資質・能力を文章で記述することになっている。現状の高校での探究学習の評価対象を表したのが【図表14】だ。自己を振り返る探究学習は高校生の進路選択にも強く関係し、実際に利用することも想定されている【図表15】。入試種別を問わず学力の3要素が問われる今後の入試では、その重要度が高まるだろう。大学側も高校側の取り組みについての理解が欠かせない。

受験指導→進路デザインへ 進路指導

進行する高大接続改革の中で、高校生の進路に対する考え方、高校教員の指導のスタンスに根本的な変化が見られる。これからの高校生は何を基準に大学選びをするようになるのか？

高校改革の「今」 Q&A

Q 進路指導はどう変わる？

A 探究学習の中での気づきをふまえた進路選択へ。

前述のように、「進路デザイン」が重視されると、進学先の多様化や、推薦・AO入試の積極的な利用など、進路指導は変化すると予想される【図表1】。その変化の背景にあるのは、探究学習だ。生徒は自分の興味・関心から探究を重ねていくうちに、自分自身や社会への理解を深め、「取り組んだテーマをより深く学べる大学や、

別の角度から学べる大学」(青翔開智中高・談)や、「研究室ベースの大学選び」(三田国際学園中高・談)、「自分の情熱に込められる教育環境」(N高・談)を求める傾向にある。その結果、国内の大学だけでなく、海外も進学先の選択肢になりつつある。また、探究学習の成果やポートフォリオの活用により、志望理由やアピールポイント、入学後の学びのプランも明確になるため、それらが求められる推薦・AO入試

A 「大学入学をゴール」とする進路選択では学び続けられないこと。

現状、高校の教育力を進学実績で判断する見方が、社会全般として強い傾向にある。そのため、高校には「少しでも偏差値の高い大学に生徒を送り出すこと」が求められる、その要請に応える形で、大学合格に向けた受験指導の充実が図られてきた。また、受験では早期に進学先が決まる推薦・AO入試よりも、ギリギリまで学習に取り組み、偏差値の高い大学をめざす一般入試を中心とした指導が進学校では行われてきた。

大学側もまた、「少しでも偏差値の高い学生の確保」「偏差値による序列の中のポジションアップ」をめざしてきた実態がある。その結果、「大学受験をピークに勉強しなくなる」「よく知らないまま進学し、合わずに中退する」といった問題が起こっていることは、周知のとおりだ。

しかし今、社会は変わり、予測不可能な時代を生きる子どもたちには生涯を通じて「学び続ける」による受験を自然と選択するようになる。高校教員もこの方式を積極的に支持するケースが増えてきた。これは、大きな変化だ。

本誌では3年前、「高校の進路指導の「今」という特集を組んだが、当時の推薦・AO入試に対する高校の評価は、「楽したい生徒向け」「決まったら勉強しなくなる」「各大学で求められているものが違うので対策しにくい」と、後ろ向きなものだった。高校での探究学習の広がりとともに、従来の偏差値重視の志望校選びは変わっていくのではないかと。

このような状況から、大学の募集活動はどう変わるべきか？ まずは、低学年からのアプローチだ。探究活動の中で大学への関心が生まれることを考えると、高3からでは遅い。英語外部検定試験への対応もあるため【図表2】、早期化は必須だ。次に重要なのは、自学の教育・研究に合う生徒を招くための入り口。入試の用意と、丁寧な選抜だ。むしろ、変化していく高校教育と連携するための大学教育改革とその広報が重要なことだ。

【図表1】進路指導のこれまで・これからと大学に求められること

	これまで	これから	大学に求められること
志望校検討時期	高2～高3の夏まで。進路指導の中で行う	高校入学後～高2。探究学習を通じて興味を持つようになる	低学年からのアプローチ
志望校の検討のしかた	学問系統を選び、関連する学部学科がある大学を偏差値順に並べて検討させる	探究学習の中で自分の興味・関心を自覚し、それについて継続的に探究できるような進学先を検討する	▶自学に合う生徒の特定化とターゲットに対する教育・研究力の広報 ▶高校の探究学習に積極的に関わる
入試方式	一般入試重視で、推薦・AO入試は積極的に勧めない	生徒に合った入試方式を選ぶため、生徒と相性のよい推薦・AO入試であれば積極的に勧める	▶自学に招きたい生徒向けの入試の準備 ▶教育・研究情報とセットで入試を広報する

POINT

自学に合う生徒向けの入試と早期アプローチ。

【図表2】新入試初年度生(現高校2年生)の入試スケジュール

2年					3年												
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
英語外部検定受験手続・申し込み					英語外部検定試験の受験												
英語「共通1D」申し込み					英語外部検定試験												
英語「共通1D」発行					*1 英語外部検定試験 受験期間A(4～7月)												
					*2 一般選抜実施 (2月1日～3月25日)												
					大学入学共通テスト実施 (1月16日、17日)												
					学校推薦型選抜合格発表 (12月以降)												
					総合型選抜合格発表(11月以降) 学校推薦型選抜出願開始 (11月以降)												
					英語外部検定試験 受験期間C(10～12月)												
					総合型選抜出願(9月以降)												

*1 英語外部検定試験の受験期間Aの成績は9月以降、受験期間Bの成績は11月以降、受験期間Cの成績は2月以降に大学へ提供
*2 一般選抜の期間は、教科・科目に係るテストの実施期間

Q 従来型の進路指導の課題は？

ことが求められている。それには「大学入学がゴールではない」進路選択を高校生が「主体的に」行うことが重要だ。つまり、卒業後を見据えて自分のキャリアを主体的にデザインしていく「進路デザイン」が、高校の進路指導の課題だと言えよう。

新学習指導要領で、学んだことを活用する力の向上が重視されているのも、ポートフォリオを活用して活動や体験を履歴化し、振り返りの指導が行われているのも、英語4技能の養成と入試での評価に取り組んでいるのも、全ては変化の激しいグローバル社会を生徒が生き抜くため。高校では既に、社会へとつながる「出口」に焦点を当てた指導への変化が始まりつつあるのだ。

大学は、こうした高校の指導の変化を受け止め、高校生の主体的なキャリア形成を支援する視点から、高大接続を見直す必要があるだろう。

POINT

高校生の主体的なキャリア形成を高大で支援。

文部科学省に聞く！



高等教育局大学振興課
大学入試室長
錦 泰司
にしたいし●2001年4月文部科学省入省。研究振興局学術機関課学術研究調整官などを経て、2019年4月より現職。

入試改革の進捗と課題は？ ——入試情報の発信と「主体性等」の評価が課題

大学は高校現場に向けて速やかな情報発信を

—2021年度入試に向けた、現在の状況は？

2019年1月時点の調査で、活用が「まだ決まっていない」と回答した大学の割合は、共通テストについては約3割、英語の資格・検定試験については5割弱に上りました。これらの活用のしかたは、高校現場が最も注目している事項です。特に英語に関しては、詳細な活用方法と、出願資格として活用する場合は求めるCEFRのレベルを速やかに公表していただきたい。文部科学省としても、実施団体などのさまざまなルートから高校に発信されている情報を整理して提供するなど、円滑な実施が図られるように努めます。また、大学入学センターでは、共通テストで課す記述式問題の採点過程の改善を図るため、本年11月に1万人規模で具体的答案を活用した採点過程の検証を行う予定です。

—2022～2024年度入試における変更点は？

2023年度入試から電子調査書の全国利用を開始する方向で検討していますが、それ以外に大きな変更は予定していません。2024年度までは、共通テストの検証を進め、そこで明らかになった課題に対応し、定着させる時期だと考えています。電子調査書に関しては、本年度から複数の教育委員会と大学が連

携した実証実験を開始する予定です。

多くの大学は「主体性等の評価」を課題と考えており、その評価に調査書を活用しようとしています。電子調査書に変わること、調査書の活用のしかたも変わるはず。文科省としても参考となる好事例を大学や高校に発信していく考えです。

2021年初頭をめどに2025年度入試の方向性を示す

—新学習指導要領に対応した2025年度入試に向けての検討課題は？

文部科学省では2021年初頭をめどに2025年度入試の共通テストに関する実施大綱の予告を発表する予定です。今後、センターと共に具体的な検討内容を詰めていきます。

共通テストでの「地歴・公民、理科での記述式問題導入」は、先行実施する数学、国語の状況を検証し、検討していきます。また、2025年度以降の共通テストでの英語の取り扱いも、民間の資格・検定試験の状況を見て、検討していく予定です。

新学習指導要領で共通必修になる「情報」科目については、センターにおいて作問とテストの実証実験をスタートさせています。情報科目を共通テストに導入するとなると、2日間の試験日程の中にどう配置するのか、考えなくてはなりません。過密な時間割を避けるため、出題科目の簡素化も検討課題になるでしょう。

テストの複数回実施、CBT-IRT*での実施も検討課題です。いずれにしても実施大綱の予告で一定の方向性を示していく考えです。

入試改革は、高校生が高校教育の中で積み上げてきた努力を受け止めて評価し、大学教育へとつないでいく重要な改革です。大学と文科省が協力して、一体となって改革を進めていきましょう。

*Computer-Based Testing(コンピュータを利用したテスト)、Item Response Theory(項目応答理論)

新学習指導要領に対応する2025年度入試に向けたスケジュール

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
入試年度	2020年度入試	2021年度入試	2022年度入試	2023年度入試	2024年度入試	2025年度入試
共通テスト	「実施大綱」の策定・公表	共通テスト実施	新学習指導要領に対応した「実施大綱」の予告		新学習指導要領に対応した「実施大綱」の策定・公表	新学習指導要領に対応した共通テストの実施
英語4技能評価	共通ID申し込み、発行	大学入試英語成績提供システムによる成績提供開始				
主体性等評価	・JAPAN e-Portfolioの運営を一般社団法人教育情報管理機構に移行 ・電子調査書の実証事業開始			電子調査書の全国利用(予定)		

【図表4】に示した保護者の意識調査によれば、現在進行している教育改革、入試改革に対して賛成の割合が高い。入試関連の項目を見ると、思考力・判断力・表現力など、知識以外の多様な力を測ることに對しては8割以上の保護者が賛成している。また、記述式問題の導入、英語における4技能の評価に對しては5割以上の保護者が賛成の立場だ。入試改革に積極的に取り組む大学は、保護者の支持を得やすいと言えよう。

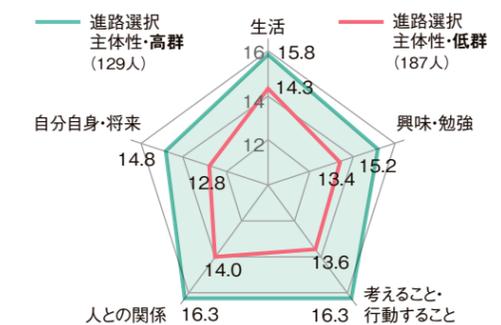
プログラミング教育や小学校からの英語学習についても、賛成する保護者が8割前後になっていく。大学ではこれらをさらに発展させることが期待されるだろう。

高校生本人の意識にも目を向けてみる。【図表3】は主体的に進路を選択した高3生と、そうでない高3生の「自立」度を比較したグラフだ。前者は「生活」「興味・勉強」「考えること・行動すること」「人との関係」「自分自身・将来」の全項目で後者のスコアを上回っている。

Q 保護者はどう見ているのか？

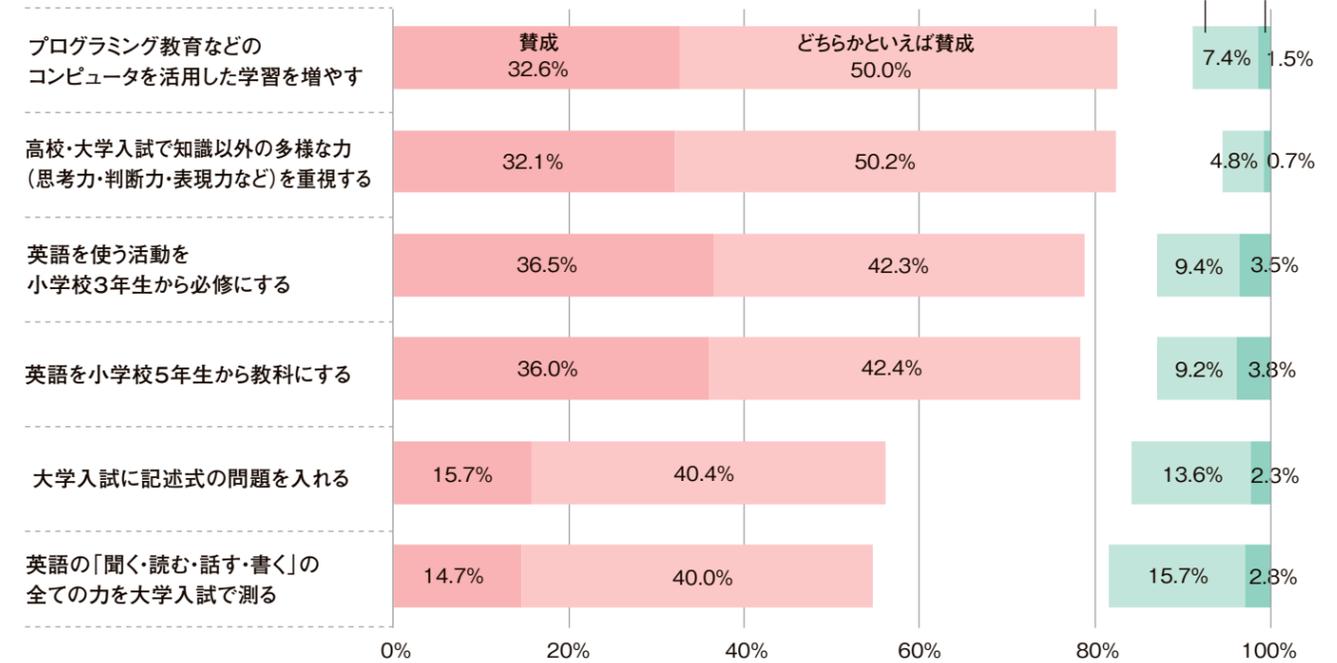
現在多くの高校は、生徒の主体性を育み、大学受験の先を見据えたキャリア観を醸成しようと積極的に指導改革に取り組んでいる。今後は「自立」度の高い高校生が増えていくと考えられる。こうした高校生が増えれば、学修意欲の高い学生が増えるなど、大学へも好影響が及ぶはずだ。この変化を追い風として受け止めて、自学の教育・入試改革に生かす視点が大学には求められる。

【図表3】進路選択における主体性別「自立」度



POINT
保護者に教育・入試改革における自学の取り組みを伝える。

【図表4】教育・入試改革に対して、保護者は賛成の立場をとる割合が高い
～保護者の意識調査結果



*【図表3】は、東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「高校生活と進路に関する調査」2015年3月～4月上旬。進路選択主体性の高・中・低群は「自分の意思で進路を選択した」「自分の進路について真剣に考えた」「自分から進んで進路に関する情報を収集した」の3項目の回答から作成した。中群は図から省略した。
*【図表4】は、ベネッセ教育総合研究所・朝日新聞社共同調査「学校教育に対する保護者の意識調査2018」2017年12月～2018年1月。小2、小5、中2生の子を持つ保護者7400人が回答。一部抜粋。「わからない」、無回答、不明を省略しているため、賛成と反対の合計が100%にならない。

高校改革の「今」
Q&A
進路指導 編

高校が評価する入試改革とは？

高校教員に聞く！

各大学の入試改革について
高校教員はどう見ているのか？
アンケートを基に明らかにする。

	英語4技能評価	一般選抜での主体性等評価	大学説明会や高大連携の取り組み	大学への期待
東北地区 公立 A 高校	大学入試(特にAO入試)では、英語による自己表現を積極的に取り入れてほしい。例えば、「高校時代に何をやってきて」「大学入学後に何をやる予定なのか」を、受験生に英語でプレゼンさせることができるかどうかで、大学の社会に対する発信力に違いが生じるのではない。	非常に難しいナイーブな問題だと思う。高校生の面接練習や、入学してくる中学生の面接をしてきた経験から、面接でめだつ、人当たりが上手な生徒だけがよい人材ではないと感じている。主体性等の評価では、「その学部で必要なスキルにつながる経験や資格」を問うことが必要ではないか。そうした必要な力や資格を、入試を通して意識させることは、とても重要。	大学が中心となって、地域の学校などを巻き込みながら、イベントなどを実施している姿を見ると、地域でその大学を支えようとする意識が高まる。大学での熱心な指導が直接感じられると、自信を持ってその大学に生徒を送り出したいと思うようになる。市民や企業も同様で、大学を応援する意識が育つ。	「本学なら、××の研究ができる!」と、もっと研究について、生徒にアピールしてもらいたい。そうすることが、大学の個性化にもつながるのではないかと。〇〇大学で、この研究をするために、高校では△△の学習をがんばる」といったように、高校と大学で共に生徒を指導したい。
首都圏地区 公立 B 高校	大学や学部のアドミッション・ポリシーなどと整合性があれば、どのような形態でもよい。というのは、画一的な基準で選抜を行うと、大学や学部の多様性が失われてしまうので。選抜の公正さを追求しすぎると、画一的、機械的な処理となり、各大学・学部の特色に合った選抜にならない。	過去の姿勢に対する評価は評定を用いて、未来の姿勢に対する評価は簡易的なレポート等を提出させて評価する方法はどうか。評価の比重は、各大学のアドミッション・ポリシーによるだろう。レポートについては、公開講座を設けて、その内容をふまえて書くようにするやり方もあるのでは。	国の教育改革について説明した後に、自学の取り組みについて話をしてもらおうと、改革の背景が理解でき、大学の取り組みについて質問がしやすい。特色ある学部が増えているため、生徒と学部の適切なマッチングが難しくなっている。AIを活用した大学情報データベースの構築といったことも必要ではないか。出前講義では、単発ではなく、年間を通し同一の教員が複数回講義を行ってくれる大学がある。生徒が大学で学ぶイメージを持ちやすいので、大変ありがたい。	出前講義などをマーケティングの一環として行うのではなく、高校教育に積極的に関わる姿勢を持ってもらえることが肝要であり、その間を埋めるものが探究活動だと考えている。探究では、「学ぶ技術」が必要だが、高校にはその専門家がいない。各大学には、高校での探究に関わる機会を増やしてほしい。
東海地区 公立 C 高校	資格・検定試験等の受験には、経済的な格差や地域格差が生じる可能性を考慮すると、英語の試験に参考程度「加点」*1する形で活用がよいと思う。	進学後に「何を」「なぜ」学びたいのかを学生に尋ねることで主体性を判断することができるのではないかと。推薦入試では、志望動機等を尋ねているので、それを一般選抜に拡大できないか。ただ、調査書と共に送付する志望理由書等は、事前に担当が指導している場合もあり、ややもすると担任の作文である可能性も。学生自身の意見を直接聞くことをお勧めしたい。	高大連携の取り組みについては、高校の学びが大学や上級学校への学びにつながっているという実感が生まれる内容であれば、生徒の学習意欲を喚起でき、望ましい。	高校の教育現場では、「主体的・対話的で深い学び」が求められているので、大学の出前講義についても、一方通行的な授業ではなく、グループワークや問題解決的な要素を取り入れた授業を行ってもらうことが望ましい。
近畿地区 公立 D 高校	まず、大学として、どのような英語力を求めるのか、詳しく提示してほしい。また、資格・検定試験の受験料負担の軽減策についても考えてほしい。技能の高さを、求められるレベル以上に競う必要はない。外国語や国際系の学部の場合、ハイレベルのスコアであれば個別試験の英語を免除する方法はどうか。それ以外の学部では、一定のスコア・級を「出願資格」にするのがよいのではないかと。	受験生にとって一番公平な評価方法は、大学の基準で面接等を実施することだと思う。調査書の得点化は、高校によって規模や活動の活発さが違うので、公平さを欠く。共通テストで一次選抜を行い、「入学したら何をやりたいか」あるいは「社会人になったら何をやりたいか」についてプレゼンさせるような選考を考えてほしい。	大学入学共通テストの記述式問題の配点や調査書の扱いなどを明確にして、わかりやすく説明している大学は、受験生のことを親身に考えていると感じる。3日間ほど大学をオープンにして、見学したい講義を全て見せてもらったが、学生が本当に熱心に、しかも楽しそうに学んでいる様子がよくわかり、大変参考になった。	「英語4技能」が強調されているが、英語を書いたり話したりするアウトプットの活動においては、その「中身」が肝心。大学はビジネス英会話学校ではないので、「中身」についてどのように指導しているかも高校側に情報提供してほしい。
中国地区 公立 E 高校	生徒の努力が評価されるという意味では、「加点」や「みなし得点化」*2もよいが、個別試験の負担軽減という意味では「試験の代替」*3が望ましい。大学での学びを通して、学生がどのように力を身に付けていったかを継続的に測り、その結果を高校側にも開示してほしい。	一般選抜では、面接や小論文などを課し、受験生が自分の言葉で自身の経験を語れるかどうかを客観的に判断していく方法が一番わかりやすい。それ以外だと、生徒が経験を記入した書類や調査書等を合否判定には使わず、入学後の参考資料とする方法がよいように思う。高校では自身を振り返る活動を充実させているので、大学ではより高度な振り返りを行えるようにしてほしい。	説明会で、学問領域について楽しそうにプレゼンされている大学教員の話を知っていると、進学を勧めたい生徒の顔が浮かんでくる。一方で、パワーポイント資料を配布して、一方的にその説明だけをされると、内容が頭に入ってこない。出前講義も同じで、グループワーク形式で、生徒に新しい発見を促すようなものだ、その先生の下で学びたいという生徒の感想が多い。	高大接続では、高校と大学の学びの擦り合わせが必要だが、それには教える側の目線合わせは欠かせない。高大で教員同士の交流を深める機会があればと考えている。
九州地区 私立 F 高校	英語の資格・検定試験は、各大学、学部、学科のアドミッション・ポリシーに基づいて活用すべきだと思う。例えば、必要に応じて個別試験で課すようにするなどの方法もあるだろう。	一般選抜では、募集人員が少ない募集単位や、段階的な選抜で評価に取り入れるなど、評価の検討が十分に行える規模で実施してはどうか。学力では測れない部分を判断することは難しいと思うが、大学での学びに積極的に取り組む学生を入学させるためにも、合否の判断に必要な要素として積極的に取り入れてほしい。	説明会では、大学からの説明の後に情報交換の場を設けるなどして、高校側から大学へ要望を言いやすい状況をつくってもらえると、ありがたい。大学生と一緒に普段の授業を一緒に受ける、説明が上手な学生を使ったりして、大学での授業のおもしろさを生徒に伝えるといった取り組みは、高校側としてはとても助かる。一方で、大学の先生が自分の専門をとうとうと語るだけの出前講義は改善してほしい。	それぞれの大学・学部・学科の特性に合った学生がきちんと入学できるように、入試を工夫したり、大学での学びを高校生に伝えたりして、ミスマッチがないようにしてほしい。そのためにも、大学側はしっかりと自学の特徴を伝えてほしい。加えて、高校生が大学を知る機会を増やし、どの地域に住んでいても公平に知ることができる仕組みを、高校と大学、そして国が一体となって考えたい。

*1 スコア・級に応じて英語試験の得点に加算 *2 一定のスコア・級を保持している場合、入試で一定の得点を取ったとみなし、英語試験の得点と比較して得点が高いほうを選抜に用いる
*3 独自試験を行わず、英語外部検定試験のスコア・級を得点に換算して選抜に用いる

替」が望ましい(E高校)などといった受験生の負担増加への配慮を求める意見が見られる。

一般選抜での主体性等評価に関しては「非常に難しいナイーブな問題」(A高校)としつつも、「合否の判断に必要な要素として積極的に取り入れてほしい」(F高校)との意見が見られた。評価方法としては、面接や小論文等の活用が挙げられている。また、「過去の姿勢に対する評価は評定を用いて、未来の姿勢に対する評価は簡易的なレポート等を提出」(B高校)という、複数の観点による評価を期待する声もあった。

大学説明会に関しては、「国の教育改革について説明した後に、自学の取り組みについて話してもらおうと改革の背景が理解でき、大学の取り組みについて質問がしやすい」(B高校)という声がある。

高大連携については、一方的な講義ではなく、「グループワーク形式で、生徒に新しい発見を促すようなもの」(E高校)が期待されている。また、地域の活性化に率先して取り組む大学の姿は、「大学を応援する意識」(A高校)を醸成する。

いずれにせよ、変わりつつある高校教員に積極的に関わる連携が、大学には求められている。

大学で求められる力に
高校教員は注目

現在、多くの大学が2021年度入試に関する予告を発表している。これらの情報を高校現場はどう受け止めているのか。何人かの高校教員に率直に聞いてみた。

英語4技能評価に関しては「アドミッション・ポリシーなどと整合性があればどのような形態でもよい」(B高校)という意見があるように、入試での活用方法というよりも、「大学としてどのような英語力を求めるのか」(D高校)を重視する傾向が見てとれる。現状、英語外部検定試験の活用は無のみを発表している大学が少なくないが、「自学の学びで必要な英語力」を基に、入試での活用方法を考える必要があるだろう。

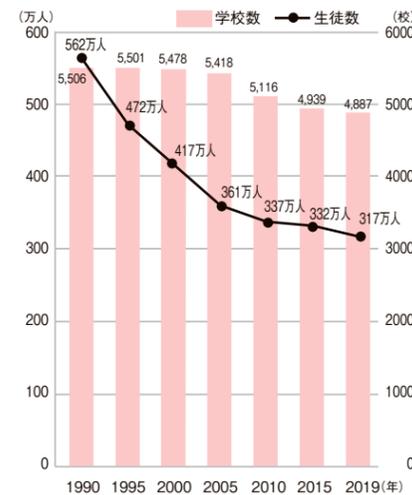
ほかにも「経済的な格差、地域格差が生じる可能性を考慮すると英語の試験に参考程度「加点」がよい」(C高校)との意見や、「負担軽減という意味では『試験の代

【図表2】高校の主な制度改革の歴史

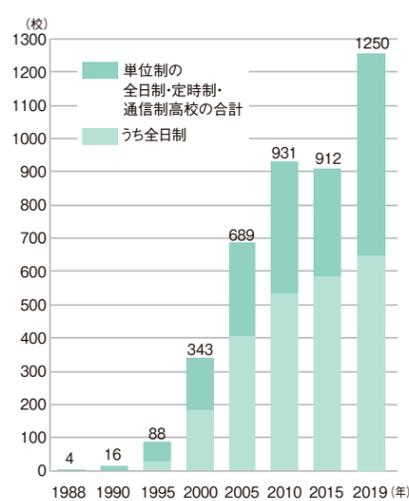
*第43回 教育再生実行会議配布資料「新時代に対応した高等学校改革に関する参考資料」を基に編集部で作成

年	改革内容
1988	単位制高等学校の導入(定時制・通信制)
1989	定時制・通信制高校の修業年限の弾力化(4年以上→3年以上)
1993	単位制高等学校の全日制への拡大。学校間連携、学校外学修の単位認定の導入
1994	総合学科(普通教育・専門教育の選択履修を総合的に行う学科)の導入
1998	学校外学修の単位認定対象範囲の拡大
1999	中高一貫教育制度の導入
2004	コミュニティ・スクールの導入
2005	学校外学修等の認定可能単位数の拡大(20→36単位)
2015	全日制・定時制課程の高等学校における遠隔教育の制度化 専攻科修了者の大学への編入学制度の創設
2017	通信制高校の面接指導等実施を学則必須記載事項に追加

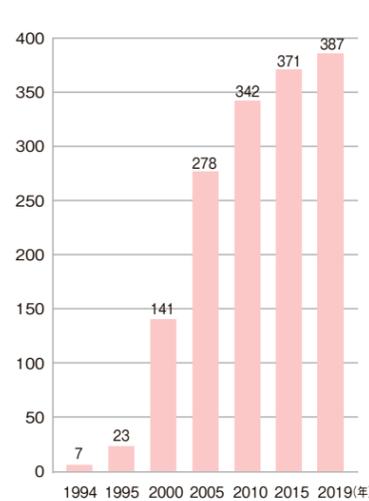
【図表1】高等学校数と在籍生徒数の推移



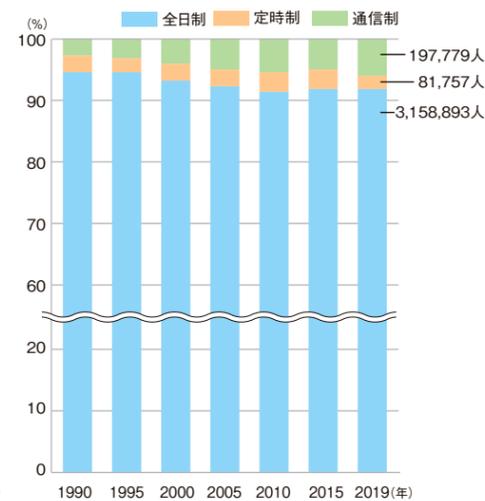
【図表5】単位制高等学校数の推移



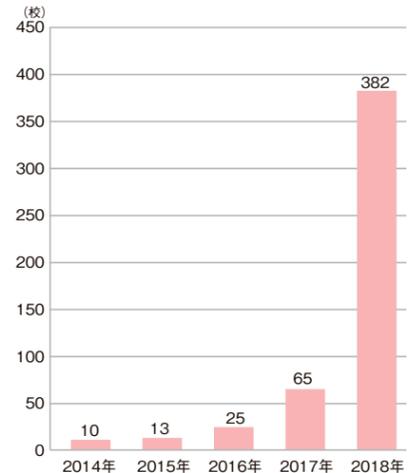
【図表4】総合学科数の推移



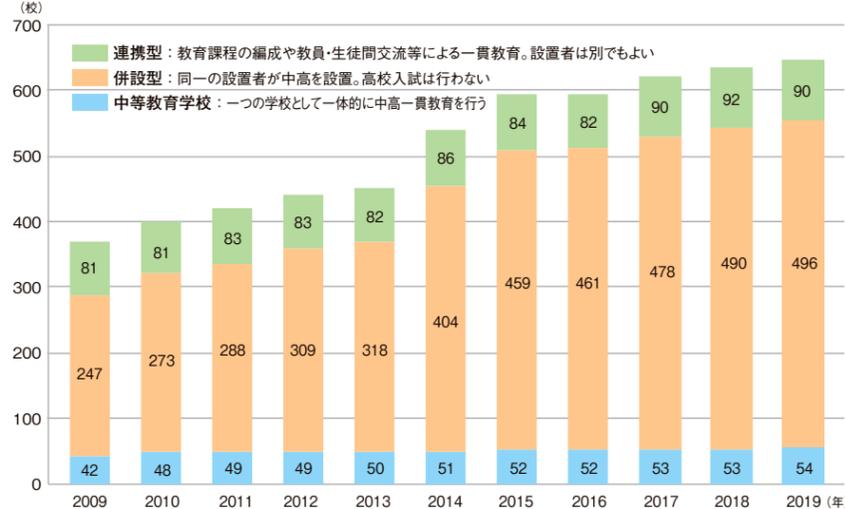
【図表3】課程別生徒数の割合の推移



【図表7】コミュニティ・スクールを導入している高等学校数の推移



【図表6】中高一貫校数の推移



*【図表1・3～6】文部科学省資料を基に編集部で作成。但し2019年度分については、令和元年度学校基本調査速報値を基に編集部で計算したものと
*【図表7】文部科学省「コミュニティ・スクールの導入・推進状況」を基に編集部で作成



普通科→多様化へ 高校経営 編

生徒数が減少する中、多くの高校が定員充足面で課題を抱えている。生徒数の減少は、学校のみならず地域の活性化においてもマイナスになる。高校はこの課題にどう対応しているのか。データを交えて見ていく。

高校改革の「今」 Q&A

Q 高校経営の現状と課題は？

A 少子化により再編・整備が進む一方、多様化、特色化へ

高校進学率は3年連続で過去最高の98・8%を記録している。進学率が100%に近い値のため、少子化の影響をそのまま受け、2019年度現在、生徒数はピークだった1990年度に比べ4割強も減少。併せて学校再編・整備が進み、学校数は1割強減っている【図表1】。その一方で社会環境の変化や生徒の多様化に合わせた改革により、これまでにない特色を持つ高校が現れている。

近年の変化を課程や学科、教育体系等の面から見ていく。

課程別に見ると高校生の9割以上が全日制に通っているが、近年は通信制に通う生徒の割合が上昇している【図表3】。この要因として、不登校児童生徒の増加が考えられるが、特色ある教育を提供するN高校(在籍者約1万人)のような、新しいタイプの通信制高校が登場した影響もあるだろう。

総合学科数と単位制高校数も増加している【図表4、5】。総合学科では、幅広い科目の中から、

生徒自身が時間割を作成して学ぶ。単位制高校は学年区分がなく、自分のペースや興味・関心に合わせて履修できる。どちらも将来の進路に合わせた科目選びができるのが特徴だ。ただし、総合学科については生徒の目的意識の低さや安易な科目選択といった課題が指摘されている。

中高一貫校の人気も高まっている。6年間を通じた独自カリキュラムが組めるので、特色化を図りやすい。学校数も右肩上がりだ【図表6】。学校運営に保護者や地域住民が参画するコミュニティ・スクール導入校の急増も注目したい【図表7】。高校の地域活動はこれからなので、先行している大学は連携の余地があるだろう。

教育再生実行会議は生徒の約7割が在籍する普通科の4類型化(「キャリアをデザインする力の育成」「地域課題の解決」など)を検討する提言を出した。高校の多様化、特色化はより進むだろう。

POINT
高校の再編、多様化、特色化を受け止めた連携施策を。

*1 2017年度現在、いわゆる不登校児童生徒数は、小・中学校で計217,040人、高校で80,313人(平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について)参照
*2 コミュニティ・スクールとは、「地域とともにある学校」への転換をめざし、住民や保護者も参加する学校運営協議会で運営を行う学校

文部科学省に聞く!



初等中等教育局
参事官(高等学校担当)
塩川達大

しおかわたつひろ ● 1996年4月
文部科学省入省。岐阜県教育委員
会学校支援課長、初等中等教育局
児童生徒課課長補佐、スポーツ庁政
策課学校体育室室長などを経て、
2019年7月より現職。

常に自分をアップデートできる人材に 必要な資質・能力の育成

—新学習指導要領がめざすものは?

現在、大学の経営や教育を担う皆さんが高校生だった頃と、社会や高校、高校生の様相は様変わりしています。平成2年をピークに高校数は約1割、生徒数は約4割減少し、ICTも大きく革新しました。30年前はワープロが普及し始めた頃。デジタルネイティブの今の高校生には想像もできない時代でしょう。しかし、これからは、今まで以上に変化が加速的に訪れ、不確実性が増します。そうした社会においては、生涯にわたって自分自身を常にアップデートしていくことが不可欠です。その基盤となる資質・能力を育成することが、高校段階の新学習指導要領のゴールだと捉えています。

新学習指導要領は2022年から年次進行で実施されます。すでに一部の高校は「自校ではどう教育を提供していくのか」を議論し、カリキュラム・マネジメントの確立に取り組んでいます。高校も大学と同様、3ポリシーを明確化するべきだと教育再生実行会議でも検討されています。

私見ですが、日本の学校では制度発足時の「知識を伝授する」というサプライヤーの発想に傾きすぎた授業が今も少なくないと思います。しかし、不確実性

高校から見た高大接続改革の課題は? —学修者本位の指導と評価に転換を

が高まる社会においては、「学修者の視点に立った教育の提供」がより求められるのではないのでしょうか。

学修者本位の教育を 高校と大学がシームレスにつなぐ

—高大接続への取り組みと課題は?

「高校生に多様な学びの場を提供する」という観点の重要性が増しています。その意味では、大学との連携も必要でしょう。地域や他の高校との連携も進めていくべきでしょう。文科省は本年度からイノベティブなグローバル人材を育成する「WWLコンソーシアム構築支援事業」*を開始しました。コンソーシアムには海外の高校、大学だけでなく、国内の大学にも積極的に参加してもらいたいと考えています。

これまで日本の大学入試はペーパーテストによるものがほとんどでした。入試にかかるコストが少なく済むうえに、公平性の高さに重きが置かれてきたためです。しかし、これからは定量化しにくい資質・能力も、入試で見えていく努力が求められます。推薦では「全国大会で〇位」といった基準が用いられていますが、もっと「高校生活で何を学んで、どう成長したか」を評価すべきではないのでしょうか。近頃は、生徒の学びによる変容を可視化するために、ポートフォリオを取り入れる高校が増えています。これを高大接続に生かすためには、ポートフォリオを導入する高校、それを入試で活用する大学の両方が増えていかなければなりません。文科省としては好事例を紹介して、横展開することで改革を推進することを考えています。

社会的なコンセンサスを得ている入試のあり方を変えるには時間がかかります。粘り強く、学修者本位の教育の流れを高校と大学が大きくし、シームレスにつなげていきませんか。それこそがSociety5.0時代の高大接続がめざすべきあり方ではないのでしょうか。

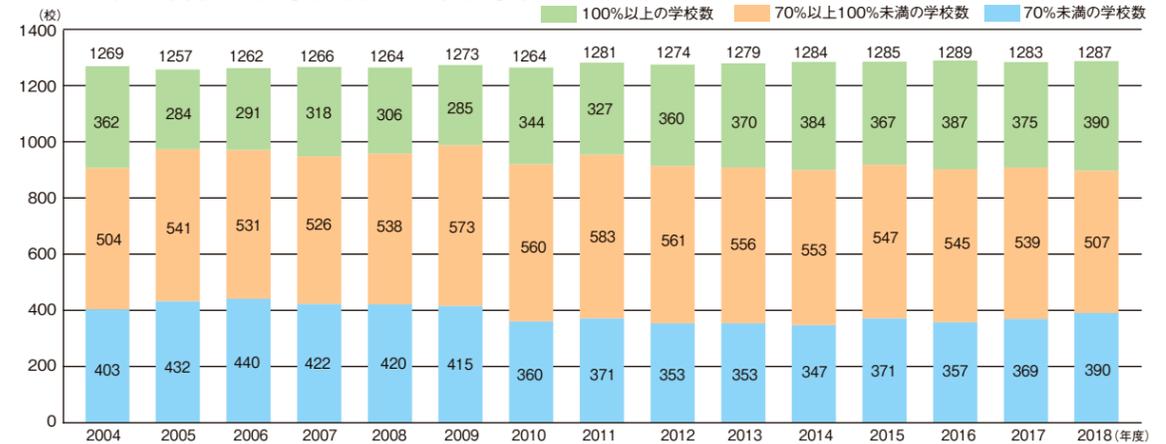
■高等学校教育改革のスケジュール

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育課程の見直し	教科書作成・検定・採択・供給			新学習指導要領(年次進行で実施)		
学習指導方法の改善、教員の指導力の向上	制度改正に基づく教員の養成・採用・研修の充実					
多面的な評価の充実	多面的な評価の推進 ・学習評価のあり方の見直しや指導要録の改善 ・学習成果を多面的に評価するツールとしての民間検定等の活用の促進 ・生徒自身の自発的なキャリア形成を促す方策の推進			新学習指導要領をふまえた対応		
「高校生のための学びの基礎診断」のしくみの構築	「学びの基礎診断」実施開始	検証・見直し		新学習指導要領に対応した診断開始		

*文部科学省「高大接続改革の進捗状況について」(2019年1月より)

*ワールド・ワイド・ラーニング コンソーシアム構築支援事業、詳細はP.19参照

【図表8】私立高校の入学定員充足率別学校数の推移



*日本私立学校振興・共済事業団「平成30年度私立高等学校入学志願動向」

【図表9】統廃合の内容と成果、課題

再編整備計画例	成果	課題
1 魅力化に向けた取り組みの方針 (例)普通科における特色づくり、専門学科における教育の活性化、グローバル化に向けた取り組みの充実、地域との連携促進など 2 望ましい学校規模の設定 (例)1学年3~8学級を適正規模として設定など 3 統廃合の基準の設定 (例)入学者が1学年80人を2年連続して維持できない場合は統廃合を検討など	▶学級数が適正規模になり集団活動が充実 ▶地域ニーズに応じた学校・学科の設置で志願者数増加 ▶統合による総合学科の創設で多様な教育を行えるようになった、など	▶高校がなくなることによる地域の活力低下 ▶OBや地域住民の理解が得にくい ▶統合後の志願率低迷 ▶統合後の通学の負担増 ▶小規模校で存続する場合の教育環境の問題 ▶生徒数減少によるさらなる統廃合の必要

*文部科学省「小中学校及び高等学校の統廃合の現状と課題」を基に編集部で作成

A 私立高校の7割が定員割れ。公立校は県外募集へ。

日本私立学校振興・共済事業団の発表資料によれば、2018年度に定員割れを起こした私立高校は全体の約7割に上る【図表8】。都道府県別に見ると平均100%を超えているのは埼玉県、岡山県、新潟県、富山県のみ。反対に秋田県、徳島県・香川県では充足率が60%を下回るなど、募集に苦戦している。

公立高校はどうか? 少子化による再編が進み、2005年と2019年を比較すると532校減少した(4082校→3550校)。各都道府県は「魅力化に向けた取り組みの方針」「望ましい学校規模の設定」「統廃合の基準の設定」などを盛り込んだ再編整備計画を策定し、一定の成果を上げてはいるが(地域ニーズに応じた学校・学科を設置した結果、志願者数が増加する、総合学科の創設による多様な教育の提供など)、一方で課題も多く残る(統合を実施したものの志願倍率が低迷する、高校がなくなった地域の活力が低下、など)【図表9】。

こうした状況の中、文部科学省が2018年に実施した調査によれば、全国32道県306の公立高

POINT

募集地域の高校が抱える課題とその対応に注目。

校で、県外募集を実施していることがわかった。人口減に悩む地方の公立高校が、その高校でしか学べない授業や部活動などで特色を出し、生徒を全国募集している。特定の運動部での募集が目立つが、長崎県の対馬高校など離島に設置された高校が「離島留学特別選抜」を行ったり、岩手県の種市高校のように全国唯一の「海洋開発科」について全国募集を行ったりする例もある。

地方の場合、廃校が地域の衰退にもつながりかねない。公立高校の募集活動でも、特色化がキーになっている。また、地域の視点では近隣の高校との特色のすみ分けが課題となるだろう。

一方、大学に目を向けると、最新の学校基本調査では大学・短大進学率は58・1%、専門学校進学率は23・6%と、過去最高となった。次年度以降も高等教育無償化の影響により上昇する可能性があるが、18歳人口の減少という問題が解決されるわけではない。高校の動きに注目しつつ、今後の大学教育のあり方、そして大学の経営について考えるべきだろう。

*「公立高等学校入学選抜における県外からの募集実施状況」。一家転住等やむを得ない場合や県境隣接地域からの入学志願者を除いたもの

Q 高校の募集状況は?

7

これからの高大接続 7つのポイント



まとめ

高校の変化は、社会や高校生、保護者の変化を受けてのもの。それをどう受け止め、教育、経営に生かすかが、各大学の存続を決めると言っても過言ではない。新入試を1年後に控えた今、準備は万全だろうか。

これまで

これから

1 大学での教育

知識を伝授する教育 → 21世紀に必要な
資質・能力の育成

高校までの教育と大学教育を断絶させず、共に「学修(習)者本位」の教育を

2 高校の対象校

実績校中心で見直していない → 自学の教育と相性のいい
高校を探す

高校の教育は変化している。教育の接続や将来性を考えて対象校は常に見直しを

3 連携事業

一方的な出前授業中心 → 高校や地域の課題に
共に取り組む

高校と共に教育課題に取り組むことが、結果的に高校や地域での大学の存在感を高める

4 体制

入試広報部署だけで対応 → 全学体制で関わる

教育の接続をめざすのなら、教務部や大学の経営をつかさどる部署も積極的に取り組もう

5 入試

量確保第一の効率重視型入試 → 自学の教育に合った
学生獲得の手段

質重視の入試のほうが、かえって入学後の対応が軽減され合理的

6 高校訪問

「入試情報」を提供する → 「教育」を語り合う

連携や入試改革の参考に、高校の教育やその課題についてもぜひ聞いてみよう

7 募集広報の時期

高3中心のアプローチ → 高1からアプローチ

高3からスタートでは自学にマッチした学生はとりにくい。低学年からの広報がカギ